

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岩手県

自治体名：岩手県

担当課名：文化スポーツ部スポーツ振興課、教育委員会事務局保健体育課

電話番号：019-629-6794、019-629-6192

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	15,275.04 km ²
人口	1,150,784 人
公立中学校数	144 校
公立中学校生徒数	27,763 人
部活動数	1,434 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

本県における部活動は、他都道府県と比較して高い部活動加入率のもと、これまで地域の実情に合わせた形で行われ、中学生の文化・スポーツ活動の重要な機会となっています。

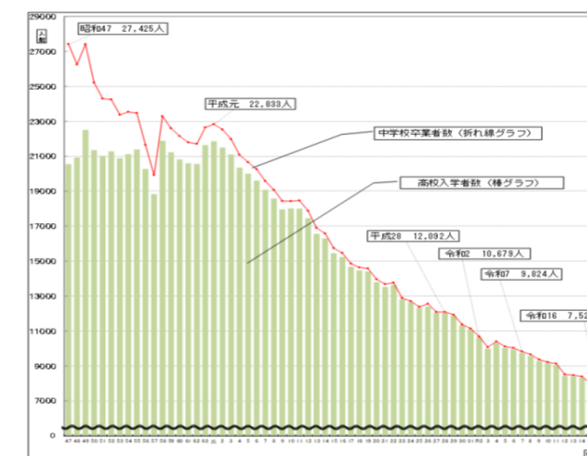
一方、生徒数の減少や中学生のスポーツ・文化活動の多様化により、学校にある部活動だけでは中学生のニーズに応えることが難しくなってきた等の状況を踏まえ、「中学生本位の有意義なスポーツ・文化活動の在り方の方向性を整理」することを目的として検討を行った有識者会議では、「望ましい活動・環境の姿」の実現に向け、中学生のスポーツ・文化活動を支える各主体（市町村・市町村教育委員会、学校、関係団体、指導者）に求められる役割・取組を令和3年3月に提言としてまとめました。

県及び県教育委員会は、有識者会議の提言及び令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁が国のガイドラインを策定したことを受け、「岩手県における部活動の在り方に関する方針（改定版）」を全面的に改定し、令和6年1月に新たに「岩手県における学校部活動及び新たな地

域クラブ活動の在り方に関する方針」を策定し、学校部活動の地域クラブ活動への移行について、まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進、平日の環境整備はできるところから、関係者からなる協議会等を設置し、検討体制を整備することとしました。

各市町村においては、地域クラブ活動への移行について、地域の実情に応じ、関係者の共通理解の下、できるところから取組を進めることを求めており、実施可能なスポーツの競技種目や活動等から取り組むこととしています。

岩手県における中学校卒業生数及び高等学校入学者数の推移

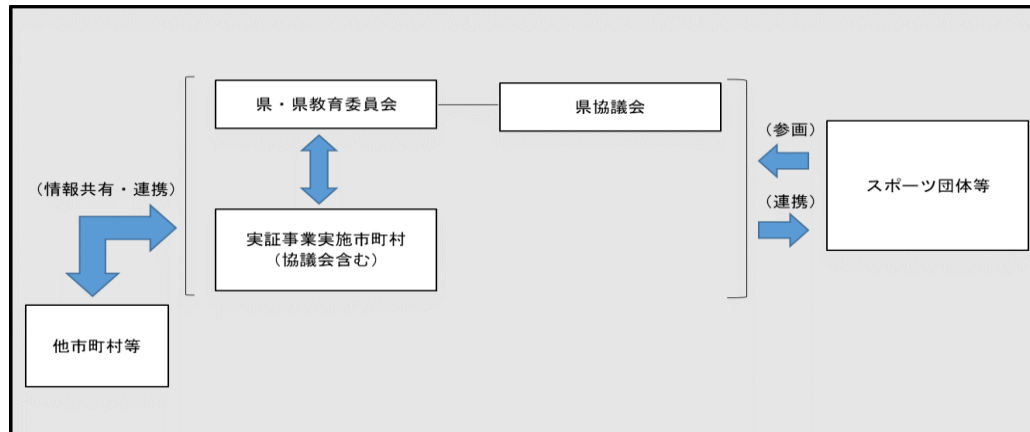


「新たな県立高等学校再編計画後期計画」令和3年5月24日 岩手県教育委員会

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（岩手県と市町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（保健体育課）

- ・市町村教委や中学校等に対する制度説明、情報展開
- ・学校部活動の地域連携に対する取組支援
- ・希望する教職員に対する兼職兼業の促進
- ・県の方針、手引き（学校部活動分野）の改定
- ・県中体連、中文連主催大会への助言等

◎首長部局（文化スポーツ部スポーツ振興課）

- ・市町村スポーツ所管課への制度説明、情報展開
- ・受け皿想定団体への制度説明・情報展開
- ・県単位でのスポーツ団体との連携
- ・指導者の質・量の確保に向けた取組
- ・地域スポーツ団体の受入れ体制整備、サポート人材の活用
- ・県の方針、手引き（地域スポーツ分野）の改定
- ・県内スポーツ団体主催大会等への助言

年間の事業スケジュール

令和6年4月	再委託、再々委託契約 県関係室課打合せ①
令和6年5月～	運営会議、実証事業等の支援、 市町村等への制度説明
令和6年7月	第1回協議会の開催
令和6年10月	県関係室課打合せ②
令和6年11月	事例発表会の開催 ワークショップの開催
令和6年12月	市町村相談会
令和7年2月	第2回協議会の開催
令和7年3月	事業完了報告書・成果報告書等 の作成

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

県は、市町村が設置する協議会等への指導・助言等の他、市町村を対象に県の方針を周知する説明会を開催し、地域スポーツクラブ活動を実施する上での成果や課題を整理し、持続可能な組織体制の整備を支援する。

取組の成果

- ・ 学校部活動の適切な運営体制の整備に向け、地域クラブ活動への移行に向けた環境整備等に関する説明等を実施（1市及び2校計3回）
- ・ 部活動の地域移行等に向けて取り組んでいる方々など、関係者を対象とした事例発表会を開催（11月）
- ・ 学校部活動及び新たな地域クラブ活動への移行に関する県内外の実践等の共有及び岩手県の中学生にとって望ましい環境について、様々な立場から意見交換するワークショップを開催（11月）
- ・ 部活動の地域移行の円滑な推進に向けた助言や情報共有等を図ることを目的とした市町村相談会を実施（12月、県内4会場）



今後の課題と対応方針

岩手県における地域クラブ活動の効果的、効率的な体制の整備・充実に向け、関係団体等との十分な情報共有、緊密な連携が必要なことから、県協議会における関係機関との意見交換等を踏まえ、県として市町村の地域クラブ活動への移行を進めていくこととしている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・ 高等学校部活動指導者を対象とする研修動画等を活用し、体罰・ハラスメントのない地域スポーツクラブ活動の風土の醸成を指導者一人ひとりの意識改革の徹底を図る。
- ・ 競技団体や総合型地域スポーツクラブの指導者を対象として、指導者資格取得のための支援を行う。

取組の成果

- ・ 高等学校部活動指導者を対象とした研修動画について、各市町村の地域クラブ活動指導者向けの研修会において活用できるように周知した。
- ・ 部活動の地域移行の受け皿の一つとして期待されている総合型地域スポーツクラブ等に対し、指導者資格取得に係る受講料や交通費を支援することができた。

今後の課題と対応方針

- ・ 再発防止「岩手モデル」部活動指導者研修資料等を活用し、指導者による体罰・ハラスメントのない活動指導の在り方、体罰・ハラスメントを「しない させない ゆるさない」とした風土の醸成と指導者一人ひとりの体罰・ハラスメント防止に対する意識の改革を一層徹底。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

県は、文化スポーツ部スポーツ振興課、教育委員会事務局保健体育課が連携し、関係各課の関係者をはじめ、地域スポーツ団体、学校、保護者等の代表からなる協議会を設置し、県内各地域や競技団体等の課題を情報共有し、課題解決に向けた取組の検討を行う。

取組の成果

- ・ 新たなスポーツ（文化芸術）環境の整備等に向けた関係者間での情報共有、意見交換を目的とした県協議会を開催（第1回：令和6年7月、第2回：令和7年2月）
- ・ 県中体連と情報共有しながら、各競技における参加資格の緩和や地域クラブ活動の参加状況等の把握に努めた。

構成団体名	役職名	氏名
岩手県中学校長会	会長	小野寺 哲 男
岩手県特別支援学校連絡協議会	校長部会委員	森 山 学
岩手県中学校教育委員会協議会	監事	菊 池 広 親
一般社団法人岩手県PTA連合会	会長	山 下 泰 幸
岩手県中学校文化連盟	会長	泉 澤 毅
岩手県中学校体育連盟	会長	照 井 大 道
岩手県青少年体育連盟協議会	理事長	大 木 秀 一
公益財団法人岩手県スポーツ協会	副会長兼理事長	谷 藤 節 雄
岩手県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	浅 沼 道 成
岩手県スポーツ少年団	副部長	鷹 賀 武 寿
一般社団法人岩手県芸術文化協会	運営委員	村 松 玲 子
国立大学法人岩手大学	人文社会科学部 講師	嘉 門 良 亮
株式会社岩手ビッグブルズ	U15ヘッドコーチ	斎 藤 智 美
岩手県文化スポーツ部文化振興課	総務課長	和 田 英 子
岩手県文化スポーツ部スポーツ振興課	総務課長	鈴 木 泰 忠
岩手県教育委員会事務局教職員課	総務課長	大 森 健 一
岩手県教育委員会事務局学校教育室	学校教育企画監	伊 藤 兼 士
岩手県教育委員会事務局教職本務課	総務課長	中 村 和 平

今後の課題と対応方針

岩手県における地域クラブ活動の効果的、効率的な体制の整備・充実に向け、関係団体等との十分な情報共有、緊密な連携が必要なことから、県協議会における関係機関との協議内容等を踏まえ、県として市町村の地域クラブ活動への移行を進めていくこととしている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

実証事業を実施する市町村を含むすべての地域移行関係者等を対象とするワークショップを開催し、他県の先進事例や他市町村の取組を知ることで、生徒の自発的で多様な活動を実現するための取組を支援する。

令和6年度「地域で創る！スポーツ・文化芸術活動の未来」ワークショップ 活動の詳細

参加人数	会場参加者95人 オンライン82人（午前52人、午後30人） 合計177人
具体的な内容	(1) 行政説明 「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」 県教育委員会事務局保健体育課 主任指導主事 小野寺 丈晴 (2) 事例発表① 「宮古市における実証事業『Kadatte(カダッテ)（部活動地域移行推進実働チーム）』の取り組み」 宮古市教育委員会生涯学習課 副主幹 佐々木 毅 氏 (3) 実践発表② 「生徒が輝く部活イノベーション ～生徒が自らデザインする放課後活動の創造～」 新潟市立白新中学校 教諭 堀 里也 氏 (4) 講演 「＜部活＞の地域クラブ活動への移行を考える」 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 中澤 篤史 氏 (5) ワークショップ 「私たちが望む『地域で創るスポーツ・文化芸術活動の未来』」 ※各グループによる意見交流と意見表明
子供の声	- 仲間同士のいじめ、差別や指導者による暴言・暴力がない環境で活動したい。 - やりたいことを、やりたい場所で、一人一人の楽しさにあつた自主性が尊重される活動環境であってほしい。
関係者の声	- これから地域移行、地域連携のクラブ立ち上げを考えているので、大変背中を押して頂いた内容でした。 - 部活動を改革した白新中学校の取り組みが非常に興味深かった。地域移行を待っているのではなく、自分たちで改革した実践を知ることができ、自分たちでもできるかもしれないと思われ、勇気をもらった。
運営経費	- 講師謝金 61,700円 - 講師旅費 138,890円

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

1 新しい知見の獲得

参加者は、部活動の未来に関する新しい情報を得て、地域と学校の連携の重要性を認識することができた。

2 地域移行の必要性

地域移行や地域連携のクラブ立ち上げを考えている参加者は、ワークショップがその背中を押す内容であったと述べている。

3 実践例からの学び

宮古市や新潟市の実践発表を通じて、地域と学校の協働体制や生徒の主体性を重視した取り組みについて知識を得ることができた。

4 部活動の意義の再確認

部活動の意義や課題について考え直す機会となり、特に「楽しむ練習」としての部活の重要性を再認識することができた。

5 行動の重要性

地域のために行動することの大切さを実感し、保護者、行政、教育関係者それぞれの役割について考える機会となった。



今後の課題と対応方針

【次年度の開催に向けた運営面の課題】

- ・ 実証事業に取り組む市町村及び学校への参加依頼を早期に行う必要がある。
- ・ 県の関係部署が開催する関連事業との日程調整が必須である。
- ・ 会場及び開催時期について、見直しを含めた検討が必要である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

これまでの実践研究、実証事業での活動運営に係るコストや受益者、市町村の負担状況等について調査し、収支構造を示すことで、市町村における持続可能な活動とする仕組みづくりを支援する。

取組の成果

- ・「公立中学校の学校部活動における地域クラブ活動への移行に向けた手引き」において、地域クラブ活動の実践例を示し、想定される経費について明示した。実証事業運営団体においては、手引きを参考に運営に必要な経費を算出し、費用負担検討の参考としたもの。
- ・これまでの実践研究をもとに、生徒・保護者向けアンケートを運営団体に提供し、費用負担に係る意向確認に役立てた。

【参加費試算】・・・国等の謝金単価等により試算した場合。

- ・指導者謝金：1,600円の場合（類似事業の1時間当たりの単価）
- ・指導者交通費：1,000円の場合（県予算要求単価）
- ・指導時間：3時間（休日の活動の1日当たりの指導時間）
- ・年間活動回数：35回（類似事業の年間の休日の回数）
- ・指導者人数：9名（町内の中学校の部活動数を考慮した人数）
- ・活動場所使用料：0円
- ・傷害保険料：800円（スポーツ安全保険）
- ・参加生徒：120名（町内中学校のおおよその生徒数）とした場合、
（1,600円×3時間×年間35回）＋（1,000円×年間35回）
＝ 203,000円×9名 ＝ 1,827,000円（年間運営費）
→ 1,827,000円÷120名＝18,270円＋保険料800円
＝ 16,025円 ∴ 約16,000円（参加生徒1名当たりの費用負担額）
※ 1月当たり約1,330円程度

今後の課題と対応方針

生徒数の減少により、学校単位での活動運営が困難な状況の中で、中学生のニーズに応えるため地域単位で運営を支える体制を構築する必要があり、地域の実情に合わせた持続的な活動の維持と中学生が参加しやすい活動の両立のため、活動の維持、生徒の移動負担など多くの事例を収集する。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- ・ 本県では、今年度は6市町が実証事業に取り組み、各市町において年間を通した運営の形をおおむね構築することができた。
- ・ 令和6年度において、県に協議会を設置し、実証事業の取組状況等を、関係者間で共有することができた。
- ・ その他、事例（県内外）発表会や関係者によるワークショップ、相談会等を通じて、市町村等の関係者による地域移行への取組を支援した。

●成果の評価

- ・ 今年度の実証事業の取組に係る成果が、今後、県内他市町村における展開につながっていく可能性がある。
- ・ 県協議会等を通じて、実証事業を含む県内外の先行事例等を、市町村をはじめとする県内関係者で情報共有し、今後の地域移行の推進に向けて意見交換することができた。

●今後に向けて

- ・ 引き続き実証事業を実施し、地域団体の責任の下で行われる活動の成果、課題を整理するとともに、地域団体が担っていくこととなる業務、活動経費、指導者の確保など、地域移行に向けた体制の整備に取り組む。
- ・ 実証事業の取組内容について、市町村等へ情報提供するとともに、今後の地域クラブ活動の展開・あり方について、市町村等と連携を図りながら、地域の実情に応じた受入体制を構築していく。

広報資料

岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針（概要版）

【国の動き】

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン

（令和4年12月 スポーツ庁・文化庁）

- ・ 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行を段階的に推進
- ・ 令和5～7年度の3年間を改革推進期間と位置付け
- ・ 地域の実情等に応じて可能な限り早期の実現を目指す

【これまでの方針】

岩手県における部活動の在り方に関する方針（改定版）

（令和元年8月 岩手県教育委員会）

- 【目的・意義】
部活動は学校教育の一環として教育課程との関連を図り、生徒の自主的・自発的参加により行われるもの。過度の練習が生徒の心身に負担を与えることを理解すること。

【県の動き】

いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）

- （令和3年3月 岩手県「中学生スポーツ・文化活動に係る研究」有識者会議）
- ・ 中学生のスポーツ・文化活動を支える各主体（市町村・市町村教育委員会、学校、関係団体、指導者）に求められる役割・取組について提言
 - ・ 「岩手県における部活動の在り方に関する方針（改定版）」の内容検討及び再改定が求められた

全面的に改定し、新たに方針を策定

参考

「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」

対応

Iは公立・私立中学校の生徒を主な対象とし、公立・私立高等学校の生徒も原則適用。II～IVは公立中学校の生徒を主な対象とし、高等学校や私立学校は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

改定

教育課程外の活動である学校部活動について、従来の方針の内容を踏まえつつ、実施する場合の適正な運営等の在り方

■ 適切な運営のための体制整備

- 暴力（体罰）・ハラスメント（生徒の人格を傷つける言動）の根絶
- 部活動の指導方針について、教職員、部活動指導員、保護者、外部指導者等が共通理解を図る機会（部活動連絡会等）を設定

■ 合理的かつ効率的・効果的な活動の推進のための取組

- スポーツ医・科学の見地から、休養を適切に取ることが必要
- 短時間で効果が得られるよう、効率的・効果的な指導の工夫
- 対話を重視しコミュニケーションを十分に図った上での指導

■ 適切な休養日等の設定

岩手県の部活動休養日及び活動時間の基準

【中学校】

- 週当たり2日以上（平日1日以上、週末1日以上）の休養日を設ける。
- 1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日は3時間程度とする。

【高等学校】

- 週1日以上以上の休養日を徹底しながら、年間平均で週当たり2日以上以上の休養日の設定に努める。
- 1日の活動時間は、学校の特色及び種目を考慮し、各学校において適切に設定する。

- 部活動を補完する活動（保護者会・スポーツ少年団等）が行われる場合は、部活動と合わせて基準内とする

■ 生徒のニーズを踏まえたスポーツ・文化芸術環境の整備

- 多様なニーズに応じた活動の環境整備
- 合同部活動の取組の推進
- 自主的・自発的な活動（強制的に加入させない）

■ 学校部活動の地域連携

- 地域のスポーツ・文化芸術団体等との連携した部活動の実施
- 興味関心に応じた活動選択への配慮

■ 学校部活動中の事故防止等

- 気象情報等に留意し、熱中症防止等について適切に対応
- マニュアル作成等による安全管理体制の構築

II 新たな地域クラブ活動

新規

行政・学校・地域等が連携・協働した、生徒の活動の場として整備すべき地域クラブ活動の在り方

■ 新たな地域クラブの在り方

- 学校等の関係者の理解と協力の下、生徒の活動の場として、地域クラブ活動を行う環境を速やかに整備
- 生徒のニーズに応じたプログラムの提供、指導者の確保等に取り組む、生徒のみならず地域住民を対象とした地域スポーツ・文化芸術活動全体を振興する契機
- 例えば総合型地域スポーツクラブの充実により、他の世代にとっても、気軽にスポーツ・文化芸術活動を行える環境を期待

■ 適切な運営や効率的・効果的な活動の推進

- 地域クラブ活動の運営団体・実施主体
- ・ 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、体育・スポーツ協会、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、文化芸術団体など多様なものを想定
- ・ 保護者会・同意会など学校関係組織・団体も想定、市町村も想定

（協議会等による関係者間の連携体制の構築）

- 指導者（質の保障、量の確保等）
- ・ 相談窓口の設置・活用、広域的な人材バンクの整備、希望する教員等の円滑な兼職兼業の許可
- 多様なニーズに応えるためのプログラムの確保
- 適切な休養日等の設定

地域クラブ活動の休養日及び活動時間の基準

- 週当たり2日以上（平日1日以上、週末1日以上）の休養日を設ける。休日のみ実施の場合も原則として1日を休養日とする。
- 1日の活動時間は、長くとも平日では2時間程度、学校の休業日は3時間程度とする。

- ・ スポーツ医・科学の見地から、休養を適切に取ることが必要

■ 活動場所

- ・ 公共のスポーツ・文化施設や地域団体・民間事業者等が有する施設、地域の学校に加え、廃校施設も活用を検討（低廉な利用料を認めるなど負担軽減等を検討）
- 可能な限り低廉な会費の設定
- 怪我等を補償する保険や個人賠償責任保険の加入の促進

■ 学校との連携（協議会等の場を活用）

III 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新規

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むための進め方

- まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進

- 平日の環境整備はできるところから

- 市町村が運営団体となる体制や、地域の多様な運営団体を取り組む体制など、段階的な体制の整備

- ※ 直ちに体制整備が困難な場合、地域連携として拠点校方式による合同部活動も導入しながら部活動指導員や外部指導者を適切に配置

- 県・市町村において関係者からなる協議会等を設置し、検討体制を整備

- 国の改革推進期間（令和5～7年度）を踏まえ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す

- 市町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し

新規

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方

- 生徒の大会・コンクールの参加・応募等の機会を確保（地域クラブ活動の会員等が参加・応募可となるよう見直し）

- 大会参加引率や運営に係る体制の整備

- 気温や湿度、暑さ指数等の客観的な数値による大会開催可否の判断

- 交流等のイベントや高い水準の大会などの多様な大会等の開催、多様なニーズに対応した機会の設定



令和6年1月 岩手県 岩手県教育委員会

出典:岩手県ホームページ (<https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/sports/1007339/1070545/index.html>)

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

市町村スポーツ主管課、市町村教育委員会、中学校、スポーツ団体

●経過

- ・ 有識者による複数回の検討会議を踏まえ、「岩手県における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を策定（R6.1）
- ・ 実証事業実施に向けた市町村との調整等（意向調査、訪問等）
- ・ 岩手県における地域クラブ活動の在り方に関する協議会を開催し、関係者による情報共有や意見交換を実施
- ・ 実証事業着手

●実証事業実施市町村

盛岡市、宮古市、大船渡市、矢巾町、西和賀町、一戸町（6市町）

●実施にあたって生じた課題

- ・ 実証事業を実施する市町村においては、様々な関係者で構成する運営協議会等において、地域移行に関する活動の方針や課題への対応等について協議する形となる。
- ・ 運営協議会等で話し合われた内容は、実際に中学生を対象として地域クラブ活動を実施する主体である地域スポーツ団体及び団体に所属する地域指導者においても、情報共有がなされ、地域移行の趣旨や方針等が浸透される必要がある。実証事業実施市町村においては、さらなる組織間の連携に向けて、情報共有等について、次年度以降も継続して取り組む課題とされた。

●今後の展開

- ・ 県においては、市町村における実証で把握された課題等について、県協議会において関係者に情報共有の上、市町村及び関係団体等に必要な助言・指導や事例紹介等を行うこととする。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ^①

岩手県 部活動改革スケジュール（案）

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
国の動向	が 卜 ラ イ ン 改 訂 推進計画策定方針	部活動地域移行の改革推進期間（R5～R7）			更なる改革期間（R8～）
県の方針 検討会議		県の方針改訂 説明会の開催	協議会の設置		
岩手県	実践研究・実証事業（R3～） セミナー（R3～R5） ワークショップ（R6～） 事例発表会（R6～） 市町村相談会（R6～）				市町村の取組 を継続支援
市町村		協議会の設置 地域移行推進計画策定 市町村の方針改訂	地域の実情に応じて可能な限り 早期の実現を目指す		

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岩手県盛岡市

自治体名：岩手県盛岡市

担当課名：スポーツ推進課

電話番号：019-603-8013

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	886.47 km ²
人口	277,423 人 ※住民基本台帳人口 ※R6.12月末時点
公立中学校数	22 校
公立中学校生徒数	6,852 人 ※R6.5.1末時点
部活動数	273 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み (協議会及び検討・運営会議)
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

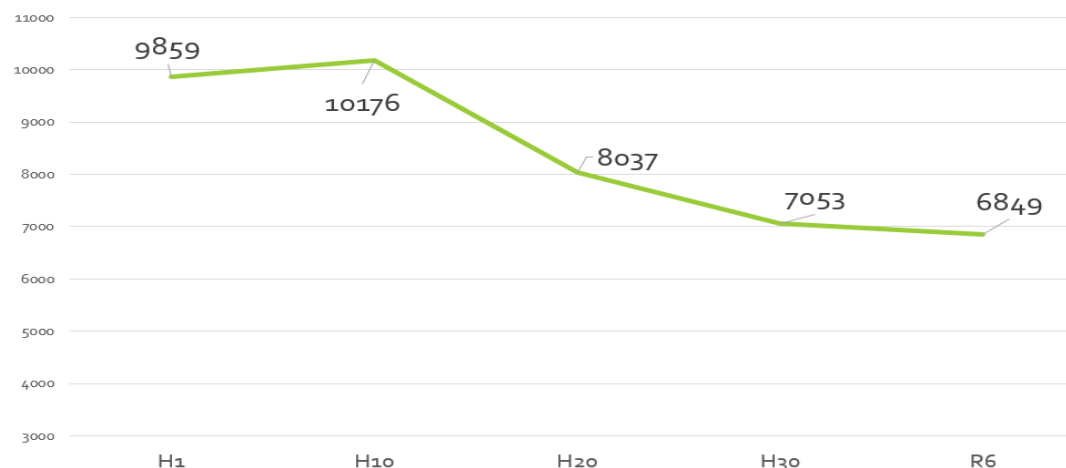
盛岡市においては、中学校の生徒数が微減の傾向が続き、運動部活動数も生徒数と同様に微減の傾向となっている。部活動の加入率については、様々な要因により大幅に減少していることから、子どもたちにスポーツ活動の場を持続して提供する必要がある。

また、部活動に所属していない子どもも含め、子どもたちが多種多様な運動に親しむことができる環境の充実に向けて、運営主体のあり方や地

域社会との役割分担、指導者・活動場所の確保等を、学校、保護者、総合型地域スポーツクラブ、市スポーツ協会、競技団体などの関係団体等と協力・協働して取り組む必要がある。

盛岡市の現状

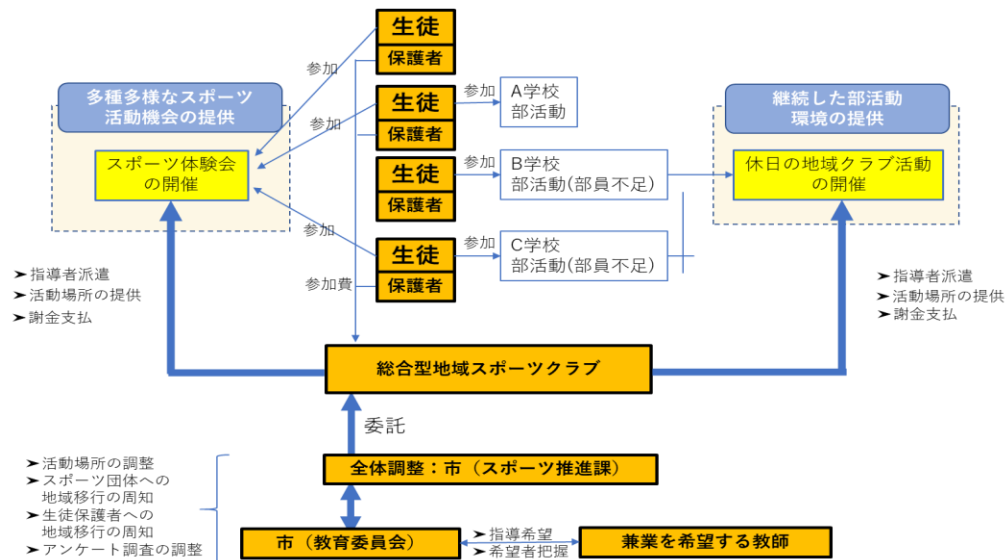
≪ 1 過去30年の中学校生徒数推移 ≫



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ## ・地域クラブ活動の実施校の調整

◎首長部局

- ・全体調整
- ・スポーツ関係団体、再委託先、市教育委員会との調整

年間の事業スケジュール

令和6年4月	市教育委員会、再委託先との 実施内容協議
令和6年5月	市中学校長会会長、市中体連 会長に事業説明
令和6年6月	・検討会議の開催 (関係者間の顔合わせ、方針の確認) ・実施校の決定と実施準備
令和6年7月	実施校、中学校校長会にて事 業説明
令和6年8月	再委託先と実施校による実施 手順の調整
令和6年9月	実施校との個別調整
令和6年10月	生徒・保護者へ体験会の周知
令和6年10月 ～令和7年1月	地域スポーツクラブ活動体験 会の開催
令和7年1月	・多種多様なスポーツ体験会の 開催 ・生徒、保護者、教員、指導者 へのアンケート調査実施 ・協議会の開催
令和7年2月	検討会議の開催 (成果報告、来年度に向けた検討課題)

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	12 校	実施した地域クラブ総数	6 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		5 クラブ（5 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	27 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	総合型地域スポーツクラブ	ハンドボール	11月～1月のうち、 男子：計3回 女子：計3回 共通：計1回	15:00-17:00	のべ人数 1年生41人 2年生22人 3年生3人	R6.11月～ R7.1月	杜陵小学校 体育館	1 人	6人 (内、兼務0人)	初回800円のみ	-
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球	10月～1月のうち、 計7回	①9:30-11:30 ②17:00-19:00	のべ人数 1年生41人 2年生38人	R6.10月～ R7.1月	きたぎんボールパーク、他1カ所	1 人	7 人 (内、兼務3人)	初回800円のみ	-
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	総合型地域スポーツクラブ	卓球	10月～12月のうち、 計6回	①9:30-11:30 ②13:00-15:00	のべ人数 1年生47人 2年生31人	R6.10月～ R6.12月	好摩体育館、他2カ所	1 人	1 人 (内、兼務1人)	初回800円のみ	-
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	総合型地域スポーツクラブ	水泳(新)	11月～1月のうち、 計7回	8:00-9:30	のべ人数 1年生39人 2年生37人	R6.11月～ R7.1月	総合プール	1 人	4 人 (内、兼務2人)	初回800円のみ	-
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	総合型地域スポーツクラブ	バドミントン(新)	11月～1月のうち、 計7回	①10:00-12:00 ②13:00-15:00	のべ人数 1年生47人 2年生31人	R6.11月～ R7.1月	北松園中学校体育館	1 人	5 人 (内、兼務3人)	初回800円のみ	-
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	総合型地域スポーツクラブ	弓道(新)	1回（2日間）	10:00-12:00	人数 1年生6人 2年生5人	R6.11.16-17	市弓道場	1 人	4 人 (内、兼務0人)	200円/回	-

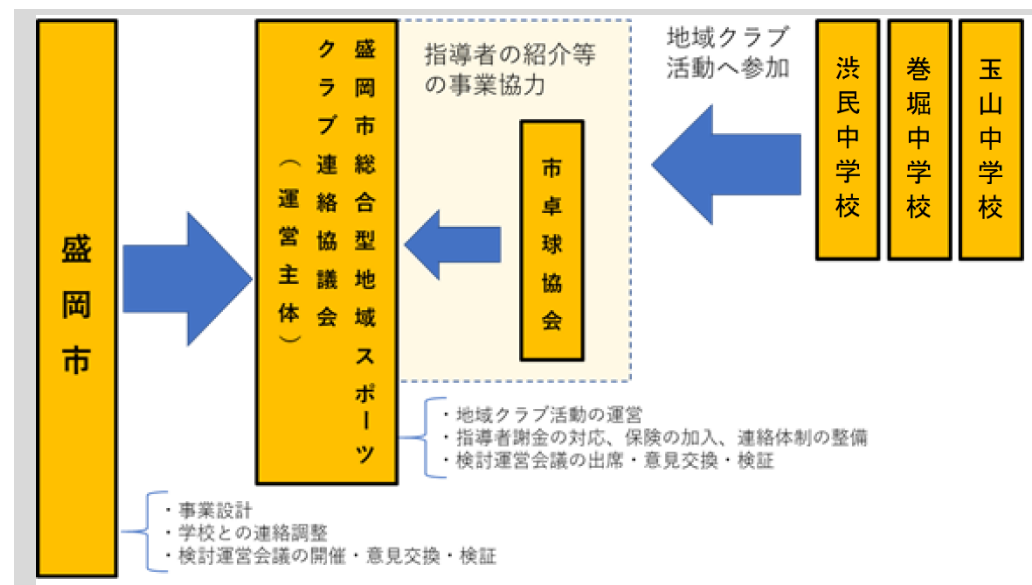
2.実証内容と成果

主な取組例

●卓球クラブ活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	卓球
運営団体名	盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
期間と日数	10月～12月のうち、計6回 月2回程度
指導者の主な属性	競技団体指導者
活動場所	渋民運動公園総合体育館 他2カ所
主な移動手段	徒歩及び保護者による送迎
1人当たりの参加会費等（年額）	800円
1人当たりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人当たり：800円/年 指導者1人当たり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：クラブの運営・進行に係る統括を行う

●主任指導者1名

役割：クラブの進行及び参加者への指導を行う

●運営補助者1名

役割：参加者の受付、名簿対照、集金、指導補助等を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

地域連携・地域クラブ活動の実現に向け、実証事業の検討・運営会議を設置し、実施校、市PTA連合会、市中学校体育連盟、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブなどの関係者から意見聴取し、調整を行いながら、実証事業の方針を決定した。

また、実証事業の実施に当たっては、市中学校長会を通して全中学校長に対する説明会を開催し、意見聴取した内容を踏まえて、詳細な実施内容を決定した。

取組の成果

実証事業の検討・運営会議を通じて、学校、市PTA連合会、市中学校体育連盟、市スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブなどの関係者との貴重な情報交換の機会となった。また、部活動をしている生徒、その保護者に直ぐに部活動がなくなるという誤解を与えないよう、実証事業の活動は、休日の地域クラブ活動の「体験会」という表現で実施し、新たにスポーツ活動の機会が提供されることを強調した。

今後の課題と対応方針

生徒、保護者、教員において地域連携・地域クラブ活動に対する理解が十分でないことから、誤解を招きやすい状況であるため、言葉を選んで慎重に実証事業を行いつつ、地域連携・地域クラブ活動の内容を説明する機会を増やし、部活動と比較したメリットとデメリットの理解を深める。

令和6年度 盛岡市地域スポーツ活動体制整備事業

盛岡市地域スポーツクラブ 活動体験会

対象：松岡中・北松岡中の1年生～2年生

初回のみ **800円**
(年間スポーツ保険代)

1回でも参加OK！
“体験したい日”にバドができる！！

バドミントン 教室

【講師】 千田 勝巳
【経歴】 滝沢市バドミントン協会理事
北松岡中学校バドミントン部外部コーチ
松岡スポーツ少年団バドミントン競技指導責任者
市内中高生、大学生のバドミントン指導歴37年

【場所】 北松岡中学校体育館 【定員】 30名

日程	プログラム
① 11/3 (日) 10:00～12:00	・バドミントンの基本 ・フットワーク ・基礎打ちなどを学びながらバドミントンの楽しさを知る
② 11/9 (土) 13:00～15:00	
③ 11/23 (土) 10:00～12:00	
④ 12/1 (日) 10:00～12:00	
⑤ 12/7 (土) 13:00～15:00	
⑥ 12/14 (土) 10:00～12:00	
⑦ 1/19 (日) 10:00～12:00	

【持ち物】 ラケット、屋内シューズ、タオル、飲み物、参加費

※交通事情や天候により開催日時等が変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

【申込先・申込方法】

主 催：盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
事務局：盛岡市交流推進部スポーツ推進課
電 話：019-603-8013〔8:30～17:15(土日祝、年末年始を除く。)]
申込方法：右記QRコードから申込。変更等は事務局へ電話
QRコードから申込できない方は、裏面の申込書をFAX等で提出



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

運営主体の総合型地域スポーツクラブの指導者を確保しつつ、岩手県の広域スポーツセンターのスポーツリーダーバンクを活用し、競技団体などと連携して適切な指導者を確保する。

取組の成果

岩手県スポーツリーダーバンクから指導者の候補者を選定し、その関係団体と連携を図り、任用することができた。

スポーツリーダーバンクの登録者情報だけでは分からない情報もあり、競技団体との連携により情報を補った。

また、競技人口を維持したい競技団体と連携し、指導者の確保などの協力を得ることができた。

今後の課題と対応方針

地域指導者を確保するため、岩手県スポーツリーダーバンク等へ指導者登録を呼びかけること、市スポーツ協会の加盟競技団体やスポーツ少年団との連携を図る。

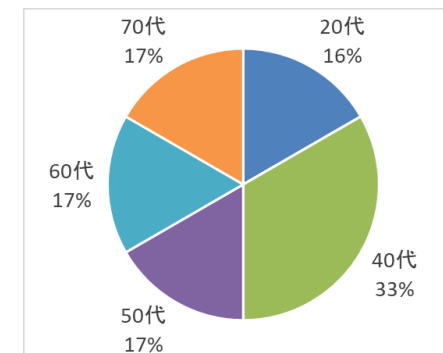
指導者の人数・種目

各種目に主となる指導者と補助する指導者を配置しての活動であったが、種目の競技人口の大小によって、指導経験のある指導者が限られるように思われた。実証する種目の拡大に当たっては、その状況を踏まえながら、指導者の確保を十分に検討する必要がある。

資格有無

スポーツ指導に関する資格取得のアンケートでは、約6割が資格を取得しているという結果であった。全指導者が中学生への指導経験がある者であったが、資格取得の必要性の認識はあるが、活動に対するその需要は、高いように思われなかった。今後、資格取得に係る意識醸成や支援が必要と思われる。

指導者の年齢構成



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名エ：面的・広域的な取組／オ：内容の充実

取組事項（エ）

市内を3つのエリアに分割し、原則、そのエリア内にある中学校を対象とした合同クラブを開催した。

取組の成果（エ）

加入者が少ない部活や、1チームの人数が多い競技（野球等）には有効な手法である。

人数が多くなることで、試合形式の練習も取り入れることができるだけでなく、他校生徒との交流も生まれ、人間関係の構築にも繋がっている。

今後の課題と対応方針

人数が少ない競技や、存続が危ぶまれる部活以外は、活動場所が小規模体育館（学校体育館等）になると、人数増加による場所の制限、実質活動時間が減少するといった事態に陥る可能性がある。

合同クラブにすべきか、単独クラブにすべきかは見極めが必要である。



合同クラブの様子（軟式野球）

取組事項（オ）

中学校部活動に無い競技、高校から始めたい競技を採用した「多種多様なスポーツ活動体験会」を開催した。

取組の成果（オ）

中学校部活に無い「弓道」、「チアダンス・チアリーディング」、「スポーツウェルネス吹矢」、「女子サッカー」の体験会を企画した。

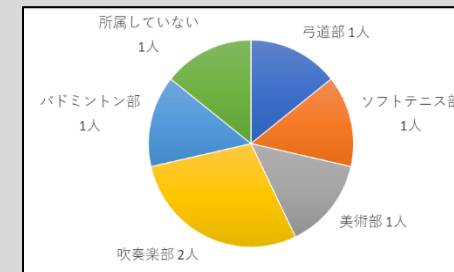
「弓道」では、学校で文化部に加入している生徒の参加もあり、既存の部活に無い競技を体験できる貴重な機会となっていた。

今後の課題と対応方針

「チアダンス・チアリーディング」、「スポーツウェルネス吹矢」、「女子サッカー」については、参加申込が少なかったことから、中止となった。ニーズに沿った種目選定が必要である。

お子様の学校部活動への参加状況を教えてください。

弓道部	1人
ソフトテニス部	1人
美術部	1人
吹奏楽部	2人
バドミントン部	1人
所属していない	1人



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- ・学校、地域指導者、関係団体の協力をいただき、本事業を実施することができた。
- ・専門的な知識を有する指導者による充実した指導ができた。
- ・競技人口を維持したい競技団体と連携し、指導者の確保などの協力を得ることができた。
- ・既存の部活動には無い「弓道」を体験する機会を提供することができた。
- ・本事業の成果と課題を踏まえ、盛岡市における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等を検討する「盛岡市における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する検討協議会」の設置につながった。
- ・国庫委託金により、地域指導者への謝金及び交通費等を支払うことができた。

●成果の評価

- ・令和6年度の本事業の成果や課題、参加した生徒、その保護者、部活動の顧問及び指導者に対して実施したアンケート結果を踏まえ、当市の実情に沿った体制を構築するために、今後も学校、地域指導者、保護者、盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、盛岡市スポーツ協会、競技団体、スポーツ少年団などの関係団体との連携を図り、慎重に検討を進める必要がある。
- ・対象校及び対象種目の拡大により学校及び関係団体との調整を専門に行うコーディネーターを配置する必要がある。
- ・受け皿として期待される競技団体及びスポーツ少年団との意見交換の場を設ける必要がある。
- ・市のスポーツ施設の活用に係る受益者負担及び使用料減免の在り方を検討する必要がある。
- ・今回は、国庫委託金により、地域指導者への謝金及び交通費を支払うことができたが、今後は国庫委託金がない場合も想定して検討する必要がある。

●今後に向けて

令和6年度の本事業の実施状況からの課題に対して必要な対策について精査する。課題と参加した生徒、その保護者、部活動の顧問及び指導者に対して実施したアンケートの結果、今後想定される問題点や必要な経費などの検討を行い、国や県の方針を踏まえ、令和7年度に設置する「盛岡市における学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する検討協議会」で意見等を伺いながら決定するものとする。

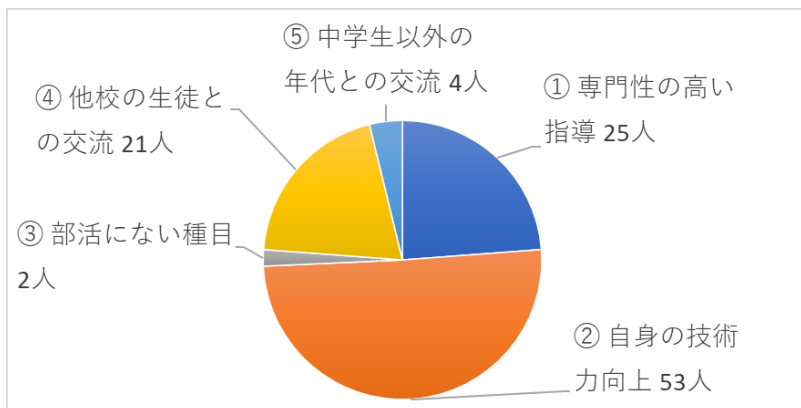
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

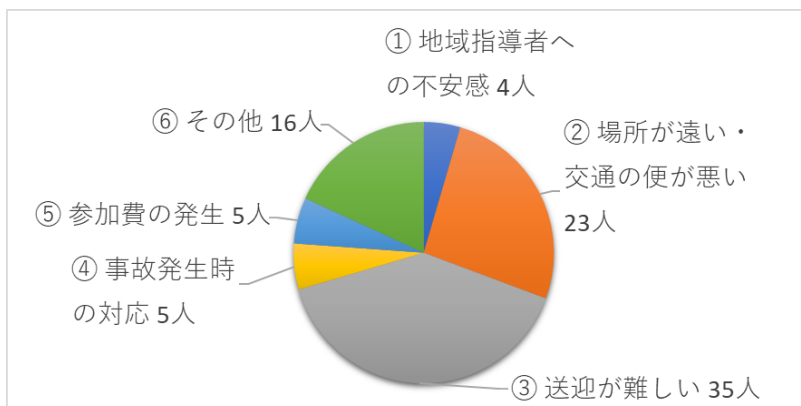
○中学生へのアンケート結果

Q.地域スポーツクラブ活動に求めるものを教えてください。（複数回答可）



○保護者へのアンケート結果

Q.お子様が地域スポーツクラブ活動に参加するに当たっての課題（複数回答可）



●参加者の声

中学生

学校では、なかなか教えてもらえないフェイントなどの細かいところまで教えていただいたので、これからも機会があったら宜しくお願いします。

中学生

他校と関わる事が楽しかったので回数を増やして欲しい。他校の子とできて楽しかったです。

保護者

部活動がなくなるのであれば、親の送迎無しで活動場所に通える環境を整えていかないと、参加できない子どもたちがたくさんいると思いました。

保護者

学校には専属の指導者がいないので近くでこのような教室が、お安く受けられるのは、とてもありがたかったです。

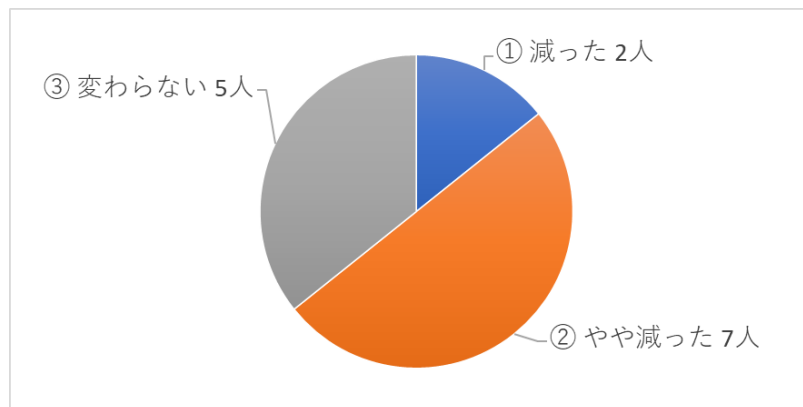
2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

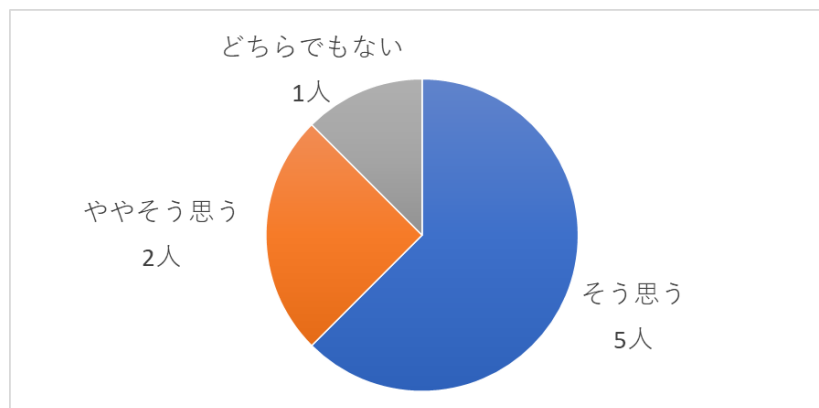
○顧問（教員）へのアンケート結果

Q.体験会開催で学校部活動への負担感はどう変化しましたか？



○指導者へのアンケート結果

Q.今後も、地域スポーツクラブ活動での指導に従事したいですか？



●参加者の声

顧問（教員）

私自身が技術指導に明るくないことから、今回の体験会は子どもたちにとって、非常に有意義な時間になったと感じます。

顧問（教員）

地域スポーツクラブ活動の今後の見通しを提示していただければありがたいです。定年延長に伴って、部活動指導に対する体力的な不安もあります。

指導者

謝金などの予算の関係や場所確保の問題もあるとは思いますが、年間を通してもう少し回数を多く指導できたり参加者と関わるといいのではないかと思います。

指導者

中学生の練習環境が良くなるよう会場の設定をしてほしい。対象者(対象校)の選択や周知方法にまだまだ課題があるかと思う。

2.実証内容と成果③

アンケート結果・広報資料

【生徒への参加啓発チラシ】

教員の負担軽減のため、学校に対してチラシの配布のみ依頼し、参加生徒の取りまとは運営主体が行った。

令和6年度 盛岡市地域スポーツ活動体制整備事業

盛岡市地域スポーツクラブ 活動体験会

対象：玉山中・浜民中・巻郷中の1年生～2年生

1回でも参加OK！
体験したい1日に卓球ができる！！

初回のみ
800円
(年間スポーツ保険代)

卓球教室（男女合同）

【講師】 高橋 謙太
【経歴】 日本スポーツ協会公認コーチ
岩手県卓球協会 ホープ委員会事務局長
岩手県民体育大会少年男子の部優勝
岩手県高校総体男子団体・ダブルス優勝
岩手県卓球選手権大会ダブルス優勝

【場所】 ※1：巻郷中学校第2体育館 ※2：好摩体育館 ※3：浜民体育館 【定員】 30名

日程	プログラム
① 10/27 (日) 13:00～15:00 ※1	・ボールリフティング
② 11/3 (日) 9:30～11:30 ※2	・フットワーク練習
③ 11/9 (土) 13:00～15:00 ※1	・フォア・バックの切り替え
④ 11/30 (土) 13:00～15:00 ※3	・ランダム練習
⑤ 12/8 (日) 13:00～15:00 ※1	・試合を楽しもう！
⑥ 12/14 (土) 9:30～11:30 ※2	

【持ち物】 ラケット、屋内シューズ、タオル、飲み物、参加費

※交通事情や天候により開催日時等が変更する場合があります。あらかじめご了承ください。

【申込先・申込方法】
主 催：盛岡市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
事務局：盛岡市交流推進部スポーツ推進課
電 話：019-603-8013 [8:30～17:15 (土日祝、年末年始を除く。)]
申込方法：右記QRコードから申込。変更等は事務局へ電話
QRコードから申込できない方は、裏面の申込書をFAX等で提出



【生徒への参加啓発チラシ】

【アンケート結果】

生徒、保護者、顧問（教員）、指導者に分けてアンケート調査を実施した。

2 盛岡市多種多様なスポーツ体験会アンケート結果

(1) 中学生へのアンケート結果（回答数5人）

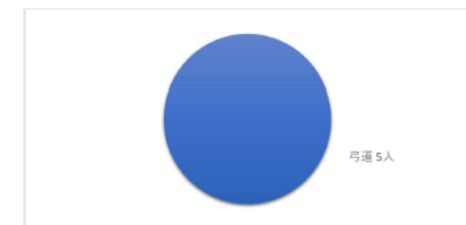
ア あなたが通う中学校名を教えてください。



イ あなたは何年生ですか。



ウ 参加した種目を教えてください。



【アンケート結果】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【ハンドボール】



【卓球】



【バドミントン】



【軟式野球】



【水泳】



【弓道】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年

【※1】実証事業等の開始に向けた中学校運動の場事業の実施

令和5年

【※2】実証事業の実施に係るスポーツ関係団体等との協議

【※3】検討会議の開催、全学校長への説明

令和6・7年

地域クラブ活動の拡大

※1 ●ステークホルダー 総合型地域スポーツクラブ ●経過 実証事業等の開始に向けて、総合型地域スポーツクラブが指導者等の受け皿としての準備事業を市と協働で実施した。 ●実施に当たって生じた課題 ・市スポーツ施設を土日の活動場所として利用することは他の団体の利用希望が多いことから、確保しづらい。 ・指導者の確保 ・学校との効率的な調整方法 ●実施内容、工夫した点 等 指導者が少ないハンドボールの3校合同部活動を行うこととし、指導者を募集し、指導者派遣を行った。	※2 ●ステークホルダー 総合型地域スポーツクラブ ●経過 実施方針案の説明及び調整 ●実施に当たって生じた課題 ・地域にいる指導者の情報収集 ・確保できる指導者から実施種目の選定方法 ・活動場所の確保 ・学校との調整 ●実施内容、工夫した点 等 総合型地域スポーツクラブと課題等を共有し、実施方針の調整を図った。	※3 ●ステークホルダー 学校（対象中学校） 市中学校体育連盟 市PTA連合会 市スポーツ協会 総合型地域スポーツクラブ ●経過 実施方針の説明及び調整 ●実施に当たって生じた課題 実証事業の説明が十分でなかったことから、市の部活動の将来像を示さないまま、実証事業を実施することに理解が得られ難いこと。 ●実施内容、工夫した点 等 学校とスポーツ関係団体等と情報を共有し、実施方針の調整を行った。生徒や保護者に配慮した方法で実施することで合意した。	※4 ●ステークホルダー 生徒 保護者 学校（全中学校） ●経過 事業内容の説明を案内チラシにより行い、内容については全学校長に確認した。 ●実施に当たって生じた課題 生徒や保護者の地域連携・地域クラブ活動への理解が不十分である。 ●実施内容、工夫した点 等 学校と説明内容を調整し、生徒や保護者に向けては、地域クラブ活動の体験会として開催することにした。
---	---	--	--

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の等の検討スケジュール

	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)
盛岡市・ 盛岡市 教育委員会			協議会の設立	協議会の開催 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方の方針の検討	
盛岡市	令和7年度までにスポーツ・芸術文化関係団体と地域指導者の情報共有及び人材バンク登録の仕組づくり				
	実証事業等に向けた 中学校の運動の場創 出事業 (モデル事業)		実証事業（対象8校：ハンドボール・軟式野球・卓球）	実証事業の拡大（対象校と種目）	R8以降の事業検討
盛岡市 教育委員会	学校部活動の支援（地域連携）				

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岩手県宮古市

自治体名 : 岩手県宮古市
担当課名 : 宮古市教育委員会事務局 生涯学習課
電話番号 : 0193-98-9120

1.自治体の基本情報

基本情報

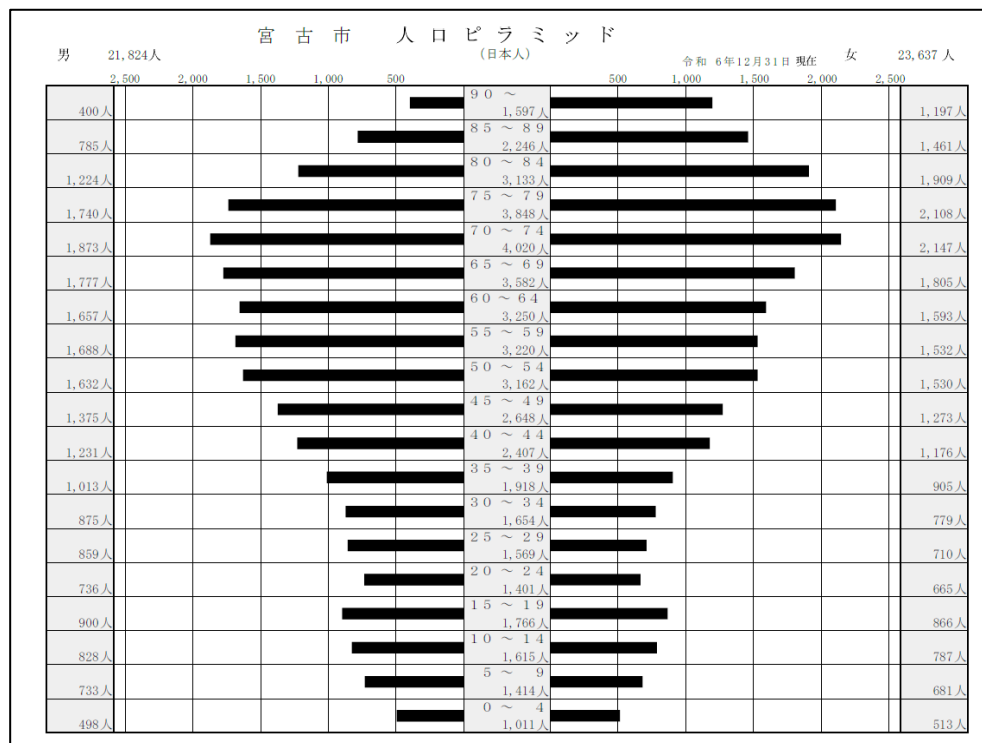
面積	1259.18 km ²
人口	45,632 人
公立中学校数	11校
公立中学校生徒数	973人
部活動数	90部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	宮古市部活動地域移行検討委員会 R5.6.1設置
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	宮古市の中学校運動部活動地域移行プロセス及び部活動の地域移行基本方針 R6.6.1策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

岩手県の沿岸部のほぼ中央、本州では最東端に位置している。東に太平洋を望み、西は北上山地を仰ぎ、市の西側は県都盛岡市と隣接し、南側は花巻市、遠野市、山田町に、北側は、岩泉町に接している。総面積は1,259.15平方kmで岩手県の総面積8.2%を占めている。

都道府県内では、北海道に次ぐ広大な面積を有する岩手県の中で、宮古市は市町村の中で市域（面積）が一番広い市となる。

また、市域が広いことから、山間部、沿岸部、中山間部の小規模校から市街地付近の比較的生徒が多い中学校まで様々である。少子化にともない団体スポーツはほとんどの学校が単独で取り組めない状況である。そこで、学校・地域・スポーツ関係団体等が連携し、学校部活動を支えながら、多様な体験活動を構築することが急務である。今後、少子化がますます進行する中で、団体スポーツ等は、広い市域の各地区から拠点施設に集まってくる活動が主体となることが予想される。この際の移動手段、移動に係る経費負担や活動経費の負担が大きな課題となる。また、指導者の確保、指導者の資質の向上、地域スポーツクラブの受け皿となる体制整備も大きな課題である。



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（宮古市における推進体制図）

＜部活動地域移行推進実働チーム＞ 通称『まず Kadatte』

＜推進員＞（6人）

○役割分担

- ・総括 生涯学習課スポーツ振興係（副主幹）
- ・予算・申請等 生涯学習課スポーツ振興係（副主幹兼係長）
- ・学校関係調整 学校教育課教育研究所（所長・相談員）
- ・部活動情報把握・分析等 学校教育課教育研究所（ICT支援員）
- ・芸術・文化団体調整 文化課文化係（係長）
- ・地域学校協働推進 生涯学習課社会教育係（統括的地域学校協働活動推進員）

＜協力団体等＞

・学校関係

体育関係 中体連事務局（事務局長）

文化関係 中文連事務局（事務局長）

・競技団体等

体育関係 体育協会（総務係長）

文化関係 芸術文化協会（会長）

●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

現状把握（学校訪問、部員数の把握、合同部活動の把握、アンケート結果分析）
競技団体等への情報発信、実証事業実施、検討委員会の運営

◎首長部局

実証事業実施に係る施設利用への協力
教育委員会事務局等との連携

年間の事業スケジュール

令和6年4月	部活動地域移行方針作成
令和6年5月	市内小中学校へ方針等説明 各競技協会へ方針等説明
令和6年5月～ 6月	市内小中学校訪問・実態把握 （部活動・部員数・合同部活動）
令和6年6月	第3回検討委員会の開催
令和6年6月～ 令和7年2月	実証事業実施（地域クラブ）
令和7年1月	指導者講習会の開催
令和7年2月	地域クラブ合同練習会 地域クラブ指導者連携集会
令和7年3月	実証事業取組のまとめ 第4回検討委員会の開催

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	11校	実施した地域クラブ総数	8クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		3
	B：多様な活動を地域クラブとして実施	実施した地域クラブ数	5
全体の指導者数	46人	全体の運営スタッフ数	6人

②各クラブに関すること

	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
Kadatte柔道クラブ	競技協会	柔道競技	月2回	9:00～12:00	1年:10名 2年:10名 3年:10名	7月～2月	河南中格技場	7人	3人	会費0円	中体連：部活動
Kadatte剣道クラブ	競技協会	剣道競技	月1回	9:00～12:00	1年:10名 2年:10名 3年:10名	7月～2月	シーアリーナ	12人	3人	会費0円	中体連：部活動
宮古ラグビースクール 中学部	競技協会	ラグビーフットボール	週4回	17:30～19:00 休日9:00～11:00	1年:6名 2年:5名 3年:5名	通年	へいがわ老木公園グラウンド	5人	6人	年会費10,000円 （スポーツ安全保険含む）	中体連：部活動 その他：地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- Kadatte陸上競技チャレンジ教室 開催回数：3回 参加者延べ：60名 指導者：5名 実施時間：9:00～12:00 活動場所：宮古市陸上競技場
- Kadatte宮古港ボート天国 開催回数：1回 参加者：10名 指導者：3名 実施時間：10:00～12:00 活動場所：リアスハーバー宮古
- みんなKadatte野球教室 開催回数：2回 参加者延べ：15名 指導者：2名 実施時間：9:00～12:00 活動場所：津軽石中グラウンド
- まずKadatte合同トレーニング 開催回数：1回 参加者：70名 指導者：31名 実施時間：9:30～12:00 活動場所：シーアリーナ（メインアリーナ）
- Kadatteバレーボール講習会 開催回数：1回 参加者：22名 指導者：11名 実施時間：15:00～16:30 活動場所：シーアリーナ（メインアリーナ）

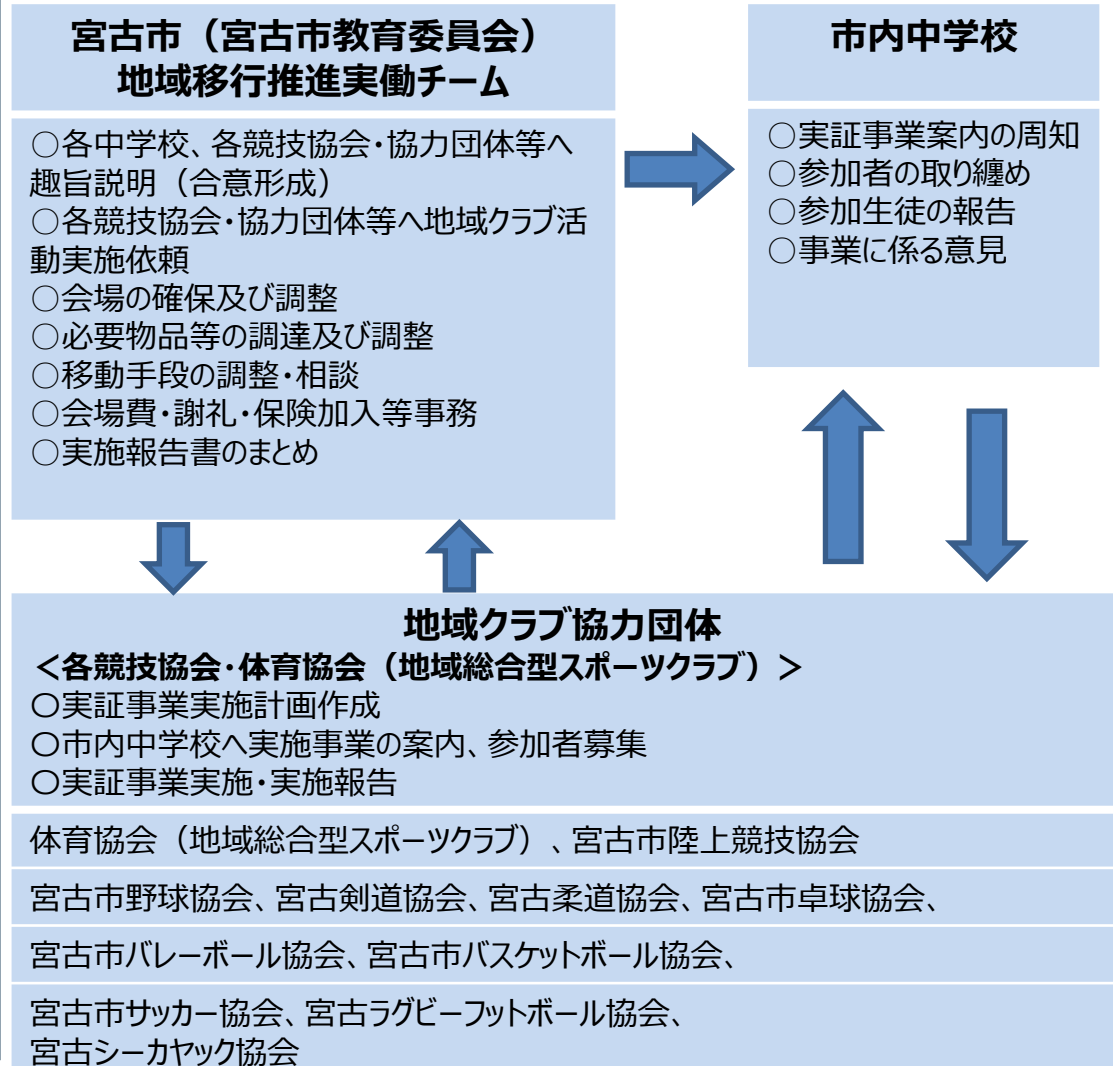
2.実証内容と成果

主な取組例

Kadatte地域クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	柔道、剣道
運営団体名	宮古市教育委員会 部活動地域移行推進実働チーム
期間と日数	柔道：7月6日～1月25日 月2回程度 剣道：6月29日～12月1日 月1回程度
指導者の主な属性	柔道：宮古柔道協会員 剣道：宮古剣道協会員
活動場所	柔道：宮古市市立河南中学校格技場 剣道：シーアリーナ（メインアリーナ）
主な移動手段	自家用自動車、徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	柔道：0円 剣道：0円
1人あたりの保険料	行事参加者障害保険 柔道：生徒1人あたり、353円/1回 剣道：生徒1人あたり、177円/1回

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

中学校休日の部活動の地域移行に向けた関係者で組織した「宮古市部活動地域移行検討委員会」の開催

取組の成果

○今年度最初の検討委員会において、学校部活動の地域移の実証事業に向けて、＜部活動地域移行推進実働チーム＞の設置、＜部活動の地域移行の基本方針＞の策定などを示し、本格的な事業実施計画を提案した。

○各委員より、多くの意見が寄せられた。計画が具体的になり全体的には好意的な意見が多かった。一方、高校の委員からは、教員の働き方改革が喫緊の課題である。地域で取り組む小中高の活動が、それぞれの職を理解しながら、週休日の部活動が地域の活動になることを期待する。

○中学校の委員からは、今後益々合同チームで大会に参加する学校が多くなることが予想される。学校現場と推進実働チームの連携を深めていきたい。などの意見が出された。

○PTAの委員からは、活動が活発な部活動に所属すると、保護者の負担が大きい。活動が地域全体で行われるようになれば、保護者も安心して、子供たちの希望をかなえてやれる。などの意見が出された。

○委員の皆様には、実際に活動を見ていただき、より具体的な感想・助言をいただくことになった。

（事務局より、定期的に案内文書を送付）

コーディネーターの具体的な動きの実績

○推進実働チームの総括が、コーディネーターの役を担い、実証事業の受け皿となる各競技協会に方針説明を行い、合意形成を図った。

○市内各中学校へ方針等を示し、地域との連携の在り方、各競技協会との連携との連絡調整を行った。

今後の課題と対応方針

○移行に向けての実証事業での検証を進めながら、持続可能な部活動、地域クラブにするために、運営主体の選定をする必要がある。

○本格実施に向け、地域クラブ運営協議会設置など運営形態の検討を進めていく。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○学校部活動常設部の支援

- ・柔道競技：指導者数 8名（全員有資格者）
柔道協会員3名、顧問4名、部活動指導員1名

- ・剣道競技：指導者12名（全員有資格者）
剣道協会員7人、中学校顧問3名、高校顧問2名

○学校部活動特設部の支援

- ・陸上競技：9名（審判資格含む全員有資格者）
陸上競技協会員5名、中学校顧問1名、高校顧問1名、総合型地域スポーツクラブ指導者2名

- ・ラグビーフットボール：指導者6名（全員有資格者）
ラグビー協会委員6名、JRFU公認C級コーチ3名

宮古市立中学校 部活動指導員人材バンク(※)

10名

年齢構成

10代	0名
20代	0名
30代	4名
40代	3名
50代	2名
60代以上	1名

登録者属性

職業は自営業や会社役員、会社員などである。学校や競技協会からの紹介で人材バンクに登録するケースが主である。現時点で登録しているのは全て男性である。

種目

ラグビーフットボール
バスケットボール
柔道、軟式野球
卓球等

資格有無

JRFU公認スタートコーチ
JRFU公認コーチ
公認柔道B指導員（四段）審判員Cライセンス
JBA公認C級コーチJSP
公認コーチングアシスタント
ほとんどが有資格者である。
中には、競技経験者であるが、資格なしの登録者もいる。

※市立中学校における部活動指導員の人材確保、並びに部活動の質的な向上等を図るために人材バンクへの登録を行っている。

取組の成果

<専門的な指導場面>

<指導者の感想>

- ・意欲ある生徒に専門的な指導ができる喜びがある。（陸上）
- ・各学校に特設部を設置していただき、大会参加できたことに感謝したい。（ラグビーフットボール）
- ・大勢で集まり、活動していると子供たちの目がどんどん輝いてくるの
がわかる。（剣道）
- ・切磋琢磨しながら、稽古に打ち込む姿に感動する。（柔道）



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

宮古地区スポーツ少年団協議会主催（市教育委員会と市体育協会後援）で日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格保有者の資格更新のための研修会を開催した。受講内容は、指導に関する知識と情報、指導者としての資質向上と活動の推進及び、組織活用と活性化等であった。

コンプライアンスとトレーニングについての講義を受け、「理想の指導者」とは何かを改めて考え、効率的で安全なトレーニングについての知識を得る機会となった。

スポーツ指導者資格保有者は、4年に一度、盛岡市で開催される資格更新研修会を受講しなければならなかったが、資格保有者の負担軽減と資格継続促進のため、宮古市で受講できるようになった。

指導者研修の参加実績

- ・開催日：令和7年1月19日（日）
- ・開催回数：1回
- ・参加人数：8人

資格保有者7名、非保有者1名の参加であった。今後は継続開催について再度周知し、参加者の増加を図っていく必要がある。

受講者の声

- 開催場所が近くなって参加しやすくなった。今後も継続開催してほしい。
- 資格更新研修が受講しやすくなったことで、資格保有者の負担が減ることや、これから指導者資格を取得する人にとってもハードルが下がるので良いと思う。
- 資格保有者だけでなく、スポーツをしている子供に関わる人のためになる講習会だった。
- 子供たちを指導するうえで、注意しなければならないことや、大切な心構え等を再認識できた。
- 資格保有者が増えて、地域クラブの指導者として活躍してほしい。

今後の課題と対応方針

スポーツ指導者の人材不足解消の一助となるよう、継続して開催する必要がある。

また、指導者のスキルや知識の質を確保するため、また指導者間の情報共有の場や、知識を習得できる講習会の開催など、支援体制を整備していく。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○休日の部活動の地域移行として、宮古市体育協会加盟団体の競技協会に実証事業への実施依頼を行った。理念、方針に賛同し、合意形成がなされた競技協会が地域クラブとして実証事業を実施した。

＜参加依頼をした競技協会数＞	10
＜競技協会主催で実施した地域クラブ数＞	7
＜競技協会合同で実施した地域クラブ数＞	1

取組の成果

○休日の地域クラブに参加した中学生の在籍する校長たちからは、単独で大会などに参加できなくなってきている現状で、地域クラブで多数の生徒が参加して活動ができることは、大いに賛同できる取り組みである。今後も継続してほしい。との意見があった。（中学校校長会）

○休日の地域クラブの受け皿になった各競技協会が、円滑に実証事業が実施できるように、中学校への案内文章・実施要項作成、参加のとりまとめ方法等への支援補助を行った。

○休日の地域クラブ活動に取り組んだ競技協会の指導者からは、各道場を中心に活動していたが、協会としてまとまって活動することで、競技人口が増え、指導者確保や育成につながる取り組みである。との意見があった。（柔道・剣道）

○審判が中心の協会だったが、実証事業に参加して指導もできる協会を目指したいとの意見があった。（陸上・バレーボール）

バス等の運行実績

○スクールバス利用

・日数	12日
・利用者数	42人
・運行経路	重茂中⇄河南中
	移動距離片道14.9km

○公共交通の実証事業(中学生は運賃無料)
の利用は、時間帯が合わず利用者なし

バス等の運航経費・収入

- ・人件費
学校部活動として、地域クラブに参加のため
スクールバスを利用（学校教育課負担）
- ・利用料
0円

今後の課題と対応方針

広大な地域のため、移動に時間がかかり地域格差を生んでいる。実証事業期間の地域クラブ活動への参加者の移動方法は、ほとんどが保護者の送迎になっている。安定した移動手段の確保（予算含む）が課題である。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名 Ⅰ：面的・広域的な取組

取組事項

○学校部活動の常設部 7 競技団体に受け皿を依頼し 4 競技団体が地域クラブとして実証事業を行った。（市内全地域）
○陸上競技は市内全校が特設部として活動しており、大会参加する生徒を対象として陸上教室を実施した。（市内全地域）
○ラグビーフットボール競技は、大会参加条件が「学校部活動であること」であるため、参加する生徒の所属の学校6校に特設ラグビー部を設置してもらい大会参加を果たした。

各自治体の役割

○宮古市教育委員会
・競技団体に地域クラブ活動を依頼
・予算管理（会場費、保険等）
・関係機関との連絡・調整
・移行周知に向けての広報
・謝金等の事務処理

移動手段

○広大な地域のため、移動に時間がかかることと路線バスの便も悪いことから、参加する生徒のほとんどが保護者の送迎である。
○柔道競技においては、遠方より参加する生徒が部活動として地域クラブに参加する場合は、スクールバスを運行した。
・利用者数42人
・運行経路
重茂中⇄市立河南中

事務局運営の方法

○宮古市教育委員会に部活地域移行実働チーム設置
チーム名
通称「まずKadatta」

○統括が、学校・関係団体等との連絡調整を行う
○予算は、実証事業業委託料を活用

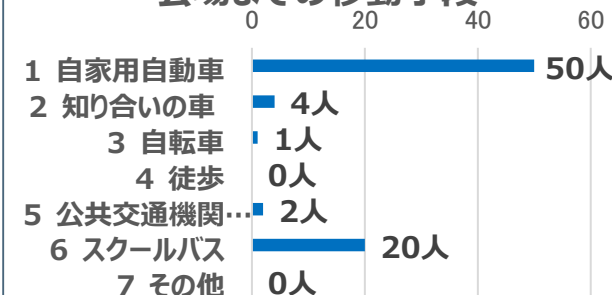
取組の成果

○部員数の少ない柔道・剣道競技において地域クラブとして合同練習会を開催した。
○特設部活動の支援として、陸上教室を全天候トラックを有する市の陸上競技場で開催することができた。

今後の課題と対応方針

○持続可能な部活動、地域クラブには、指導者の確保が課題となる。
○地域クラブの受け皿とな各競技協会が、大会の審判を中心とする競技協会から、指導もできる競技協会になるため、事務局と連携した取り組みを推進していく。（指導者養成講座の開催等）

会場までの移動手段



2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

<実証事業競技>

学校部活動（常設部）の支援

○柔道競技：柔道協会主催

「みんなKadareru柔道教室」

○剣道競技：剣道協会主催

「まずKadatte剣道教室」

○野球競技：野球協会主催

「みんなKadatte！野球教室」

○女子バレーボール競技：

バレーボール協会主催

「kadatteバレーボール講習会」

学校部活動（特設部）の支援

○陸上競技：陸上協会主催

「みんなKadatte陸上教室」

○ラグビーフットボール：

ラグビー協会主催協会

「みんなKadatte！ラグビー教室」

活動の詳細

参加人数	・柔道 : 14回実施 延べ214人 ・剣道 : 6回実施 延べ107人 ・野球 : 2回実施 延べ15人 ・バレー : 1回実施 22人 ・陸上 : 3回実施 延べ60人 ・ラグビー : 3回実施 延べ42人	指導者数	・柔道 : 8人 ・剣道 : 12人 ・野球 : 2人 ・バレー : 11人 ・陸上 : 9人 ・ラグビー : 6人
属性	指導者は、全競技とも各競技協会員(部活動指導員含む)と学校部活動の顧問		
具体的な内容	学校部活動の実態把握（各校の部活動数、部員数）をもとに常設部の休日の部活動の支援として、各競技協会が地域クラブとして活動を行った。 <実施の流れ> 受け皿：各競技協会 実証事業（地域クラブ活動：Kadatte教室）実施の流れ ①教育委員会事務局→各競技協会へ趣旨説明、協力依頼（合意形成） ②教育委員会(事務局「まずKadatte」)→各競技協会へ地域クラブ活動実施依頼 ③各競技協会→各中学校へ「まずKadatte教室」の案内 ④各中学校→各競技協会へ参加者希望者の報告 ⑤各競技協会、休日に「まずKadatte」教室の実施 ⑥各競技協会→事務局「まずKadatte」へ実施報告書（参加者名簿、指導者名簿）提出		
参加者の声	●参加してとてもよかった。75%、どちらかというと良かった15% ●休日の部活動が地域クラブに移行したら参加するか？参加する76% ●部活動以外に体験してみたいスポーツは、バドミントン、シーカヤック、ボクシング、レスリング等		
関係者の声	●柔道や剣道競技において、休日や放課後は地域にあるそれぞれの道場で稽古をしていたが、今回の実証事業に参加して、一堂に集い練習することで協会が一つにまとまってきた。何より多くの生徒で稽古できることがとても良かった。 ●地域クラブの指導者と学校部活動の顧問が協力して指導することの意義は大きい。		
運営経費	●会場費、指導者謝金、スポーツ安全保険負担金等は、事務局負担		

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

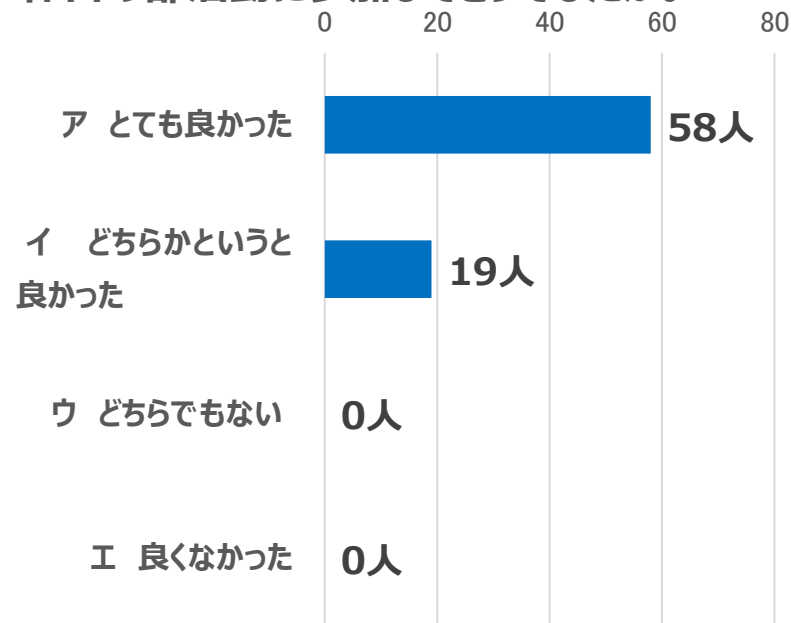
取組の成果

○実証事業に参加している中学生77人を対象としたアンケートの結果、回答者の75%が、参加してとても良かった。15%がどちらとかという良かった。全体的に地域クラブへの参加についてはとても意欲的であった。

○地域ごとに活動していた（道場等）少年団が、少子化と指導者の高齢化により、減少傾向にあったが、実証事業により、一か所で活動することになり、活性化が図られた。

○各校の特設部が一堂に集うことで、各種大会に出場することが可能となった。

休日の部活動に参加してどうでしたか。



今後の課題と対応方針

○中学生を対象としたアンケート結果によると、「休日の地域クラブは、学校部活動と異なる競技をやってみたい」と回答した生徒が半数以上いた。多様なニーズへの環境整備が必要となる。

○希望が多かったバドミントンや陸上、シーカヤックについては、総合型地域スポーツクラブや競技協会と連携して、実施に向けて検討する。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

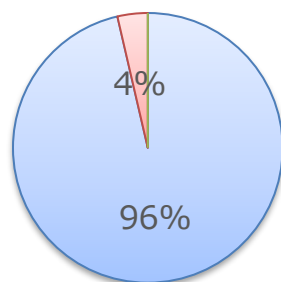
取組事項

実証事業に参加した7競技協会の指導者への謝礼金、参加生徒の保険料、会場使用料についてはスポーツ庁の業務委託費を活用した。その他は事業主体である宮古市が負担した。

地域クラブに係る経費

項目	費用（円）	割合	備考
スポーツ活動費	885,270		
謝礼金（指導者）	622,400	70.3%	
消耗品費	62,040	7.0%	一部市負担
会議費	8,000	0.9%	市負担
旅費	3,400	0.4%	市負担
保険料	151,830	17.2%	
会場使用料	37,600	4.2%	

経費内訳



■ スポーツ庁委託事業 ■ 宮古市負担 ■ 受益者負担

今後の課題と対応方針

○現時点で地域クラブに係る経費について、受益者からの負担を求めておらず、今後受益者負担の考え方を整理する必要がある。
○地域クラブの持続可能性に視点を置いたとき、一定の受益者負担は必要となることから、地域での持続可能な部活動の体制整備に向けて、学校、地域、競技団体と連携して検討を進める。

取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- 実証事業の活動場所は、受け皿となる競技団体が、日頃から使用している学校体育施設及び市の社会体育施設等を拠点とした。
- 学校体育施設を活用した地域クラブ
 - ・「だれでもKadareru柔道教室」 河南中学校格技場 ・「みんなKadatte野球教室」 津軽石中学校グラウンド
- 市の社会体育施設を活用した地域クラブ
 - ・「まずKadatte剣道教室」 市総合体育館多目的体育室 ・「みんなKadatteラグビー教室」 へいがわ老木公園グラウンド
 - ・「みんなKadatte陸上教室」 ヒロセ陸上競技場（市運動公園陸上競技場）・「Kadatteバレーボール教室」 市総合体育館メインアリーナ
 - ・「まずKadatte合同トレーニング」 宮古市総合体育館メインアリーナ
- 岩手県の施設を活用した地域クラブ：「まずKadatte宮古湾ボート天国」 リアスハーバー宮古

取組の成果

- 学校体育施設及び社会体育施設を利用することで、施設利用料の負担が軽減された。
- 社会体育施設を利用することで、学校体育施設では練習できない内容や体験が可能となった。
 - ※陸上競技場：本格的なリレー練習、冬季でも夏季と同じ練習メニューで練習ができた。
 - ※剣道、バレーボール：多数参加ができ、冬季でも暖房のある施設で、安全に活動できた。

今後の課題と対応方針

- 受け皿が拡大した場合、「学校施設開放事業」との調整が必要となる。一般の利用者との共存を図りながら安定した活動にするために受け皿の競技団体と連携を密にしていく必要がある。
- 社会体育施設を利用する場合は使用料の負担があるが、練習をする上でメリットが多く参加する生徒の意欲付けにもなることから、引き続き活動の支援（使用料の負担等）を検討する。

取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

「まずKadatte」合同トレーニング実施：Kadatteスポーツクラブ主催

○地域クラブ名：Kadatteスポーツクラブについて

部活動地域移行推進実働チーム、通称「まずKadatte」が事務局を担った。

○活動の目的：チーム宮古として、各地域クラブの指導者、生徒が一堂に集うことで、一体感を増し、さらなる意欲的な活動につなげることを目的に開催した。

○活動の内容：多様な体験活動として、柔道の受け身、ラグビーのコンタクト練習体験、バスケットボールの基礎練習、ニュースポーツ「キンボール」体験等

取組の成果

○実証事業に取り組んでいる指導者、生徒が一堂に集って活動したことで参加した生徒は大勢の仲間と活動することの喜びと、スポーツをする楽しさを、指導者は他競技の指導法に触れながら指導者同士の連携を深めることができた。

指導者の属性や配置の工夫

○Kadatteスポーツクラブの組織

- ・会長：教育長 ・副会長：教育部長
- ・事務局長：生涯学習課スポーツ振興係副主幹
- ・事務局員：統括的な地域学協働活動推進員、教育研究所所長、体育協会事務局長・総務係長
- 指導者：実証事業参加の競技団体の指導者
- 参加者：地域クラブ参加生徒及び市内の生徒、学校部活動の合同チーム参加生徒

○実証事業参加の競技団体

- 宮古市陸上競技協会、宮古剣道協会、宮古柔道協会、宮古市バレーボール協会、宮古ラグビーフットボール協会、宮古野球協会、宮古シーカヤック協会
- 指導者の配置の工夫
- ・進行係：体育協会職員と中学校教員
- ・アイスブレイク担当：パーソナルボディケアジム経営者の専門家に依頼

今後の課題と対応方針

○実証事業の受け皿となっている競技団体同志が連携し合うことで、実証事業終了後も持続可能な取り組みになるような仕組みを構築することが必要である。

○合同トレーニングの複数回の開催を目指し、参加生徒が意欲的に活動できる内容とする。また、どの競技にも必要な基礎体力がつくようなトレーニングを取り入れながら、参加生徒の体力増進につなげていく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

○地域スポーツクラブ活動体制整備事業の地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業の委託を受けての2年目は、本格的な実証事業実施に向けて部活動地域移行推進実働チーム（通称：「まずKadatte」）を設立し、活動の理念を「未来ある子どもたちのために手を取り合う」とし、基本方針を「学校部活動を支える」とした。実証事業の受け皿となった各競技協会の多くが方針に賛同し、実証事業（地域クラブ活動）がスタートした。

○少子化に伴い各中学校では団体競技において、ほとんどの学校が単独でチームを作ることができず、合同チームで大会に参加している。毎年部員数が減少し、団体競技を廃部や募集停止する学校が増えてきている。子どもたちが好きなスポーツをできる環境づくりが喫緊の課題である。

●成果の評価

○部活動地域移行推進実働チームを発足し、学校部活動の実態把握のための学校訪問を行ったことで、学校現場の困り感と急激な少子化により、子どもたちが多くの仲間と触れ合いながらスポーツができる環境が減少している現状を知ることができた。実態把握に努め「**子どもの将来のために**」学校、地域、行政が連携する組織運営が構築された。

○部活動地域移行推進実働チームの方針に賛同した各競技協会主催の地域クラブ活動に参加した多くの生徒からは、大勢で活動する喜びと専門的な技術を教えてもらえる喜びの声が寄せられた。指導者からは、少子化に伴い部活動が成り立たなくなっている現状を救ってあげたいなどの声が多く寄せられている。

●今後に向けて

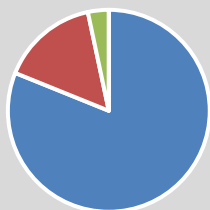
○地域の宝である子どもたちのために、各競技協会で開催する休日の地域クラブ活動と多様な体験活動に自主的に参加できるような仕組みを構築する。

○実証事業終了後に持続可能な地域クラブ活動にするため、地域クラブ間の連携を深める活動（合同トレーニング等）を定期的実施し、学校、地域、競技団体等と協議しながら、総合型地域スポーツクラブへの移行を視野に入れ、検討を進めていく。

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果（生徒）

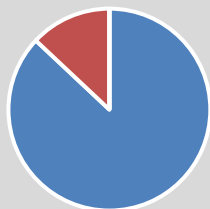
Q.休日の地域クラブに参加してどうでしたか？



- とても良かった
- どちらかという良かった
- どちらでもない
- 良くなかった

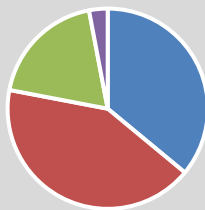
●アンケート結果（指導者）

Q.休日の地域クラブに参加してどうでしたか？



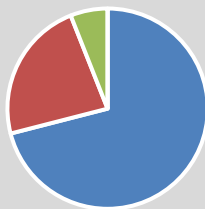
- とても良かった
- どちらかという良かった
- どちらでもない
- 良くなかった

Q.休日の学校部活動が地域クラブに移行した場合は参加しますか？



- 参加したい
- どちらかという参加したい
- どちらでもない
- 参加しない

Q.部活動が地域クラブに移行することについてどう思いますか？



- 賛成である
- どちらかという賛成である
- どちらでもない
- 反対である

●参加者の声（生徒）

- ・学校とは違う練習があって楽しかった。
- ・いつもの部活動では得られない学びがあつてとても良かった。
- ・もう少し先生方と稽古をする時間がほしかった。
- ・多くの仲間と交流ができて良かった。
- ・高いレベルの指導が受けられて良かった。

●参加者の声（指導者）

- ・少子化で部活動の練習が思い通りにできないので地域移行が進めばいいと思う。そのためには協力する。
- ・学校部活動の数が制限され、やりたい活動ができない現状がある。だから地域移行は必要である。
- ・地域で育てることで大人との関わりが増え、大人も育つ。

- ・先生方は転勤があり、長年にわたりその競技を維持することが難しいので、地域として取り組んだ方がいい。
- ・地域クラブで活動することで、同世代の仲間が増え、その中でコミュニケーション力を磨いてほしい。
- ・生徒の選択肢が広がり、色々なスポーツにチャレンジできる。

●参加者の声（指導者） 課題等

- ・場所の確保、指導者の手当、学校教員の参加体制
- ・子供達に好きなスポーツを選んで、思い切り活動できるような様々な立場の大人が協力したり、知恵を出し合っていくことが必要である。
- ・学校（教員）と地域クラブの指導者の指導方針が一致すること。

2.実証内容と成果③

・地域クラブ開催要項（各学校への案内要項）資料

●合同トレーニング開催要項

令和6年度 休日の中学校部活動地域移行実証事業 「まずKadatte」合同トレーニング開催要項



- 主 催 宮古市教育委員会
地域スポーツクラブ活動体制整備事業・運動部活動の地域移行に向けた実証事業・部活動地域移行推進実働チーム「まずKadatte」
- 目 的 各地域クラブ（実証事業参加の競技団体）の生徒・指導者が一堂に集い、合同トレーニングをすることでチーム宮古として一体感が増し、更なる意欲的な活動が期待できる。
- 開催期日 令和7年2月11日（火） 9：30～12：00
- 会 場 宮古市民総合体育館（シーアリーナ）メインアリーナ
宮古市小山田二丁目1番1号 TEL：0193-62-6000
- 参加対象 ①実証事業参加生徒 ②参加希望の市内中学生
③実証事業指導者 ④参加希望の市内教員
- 参 加 料 無料
- 活動内容 スローガン：[みんなKadatte]冬場に鍛えて、春の本格的な競技シーズンに向かう。
アイスブレイク・基礎トレーニング・レク的トレーニング等
- 持 ち 物 室内用トレーニングシューズ（学校用上履き等）・水分補給用の水筒等、防寒用（ウインドブレーカー、手袋等は自由持参）
- 申込方法 添付の参加申込書を1月31日（金）
までに、生涯学習課担当あて、メールで申込をお願いします。

●実証事業第1号「Kadatte陸上教室」



走って!跳んで!投げて!かだって!
宮古市内中学校陸上競技チャレンジ教室1st
今回は、走る!



6月1日（土）は、通信陸上宮古地区予選です。

陸上競技は、全てのスポーツに通じる運動です。
陸上競技は、「走る」「跳ぶ」「投げる」全ての運動要素を含んだ運動です。

今、宮古市の中学校には常設の陸上競技部はありません。
でも、別の見方をすれば、陸上競技部がないから、他の部に所属している生徒全員に陸上競技に取り組むチャンスがあると言えるのです。

普段、自分の所属している部の活動がない日曜日に、陸上競技チャレンジ教室を開催します。
大会に向けて頑張りたい人も、今回は大会に出場しないけれども自分の可能性や力を伸ばしたい人も、自分が普段取り組んでいるスポーツのために参加してみたい人も、全ての人を大歓迎します。

走って!跳んで!投げて!チャレンジ教室に「かだって!」

日 時：令和6年5月26日（日）午前9時30分～午前11時30分
場 所：東北ヒロセ陸上競技場（宮古運動公園陸上競技場のことです。）
4月1日からネーミングライツにより「東北ヒロセ陸上競技場」になりました。
主 催：宮古市陸上競技協会
共 催：宮古市教育委員会
内 容：①ウォーミングアップの仕方
②走りの基本、スタートの仕方、
③中長距離の練習パターン
④リレーの実戦練習
指導者：内容①② 井原 誠司 コーチ（宮古市体育協会）
内容③④ 五十嵐善彦 コーチ（宮古市陸上競技協会）
費 用：かかりません。
持ち物：ウインドブレーカー、長袖長ズボンの運動着、
半袖短パンの運動着（ハーフパンツ可）
※日頃の学校の運動着でOK
タオル、補給用の水分
走りやすい靴、スパイクがある人は持って来てください。
※スパイクのピンは全天候用の平行ピン
会場までの移動について：
大変もうしわけありませんが、今回は各自移動をお願いします。
申し込み：
一人一人の中学生：各中学校の担当の先生に参加したことを伝えてください。
各中学校の担当の先生：別紙申込一覧表に学校分をとりまとめ、
宮古市陸上競技協会にメールで申し込みをお願いします。
宮古市陸上競技協会 miiyako.rikujou@gmail.com
担 当 五十嵐
締め切り：5月21日（火）午後5時

2.実証内容と成果④

参考資料 特設部活動支援地域クラブ活動写真：陸上競技



【ウォーミングアップ ドリル】



【平日できないマンツーマン長距離練習】



【フォームづくり 腕振り】



【総合型地域スポーツクラブ合同練習会：リレー練習、冬場のトレーニング、リズム運動】

2.実証内容と成果④

参考資料 学校部活動支援地域クラブ活動写真：柔道競技 剣道競技



【みんなで準備運動】



【乱取り】



【寝技の指導】



【そろって面付】



【構え】



【師範と稽古】

2.実証内容と成果④

参考資料 学校部活動支援地域クラブ活動写真：軟式野球競技 女子バレーボール競技



【ティーバッティング練習】



【自分の考えを伝える】



【ポイントを確認してバッティング】



【基本練習：オーバーパス】



【実戦で確認】



【基本練習：ペアリング】

2.実証内容と成果④

参考資料 多様な体験活動写真：ラグビーフットボール競技 シーカヤック競技



【ラインアウト練習 タワー】



【ラグビースクール生と体験者とのミーティング】



【タックル練習】



【パドリング練習】



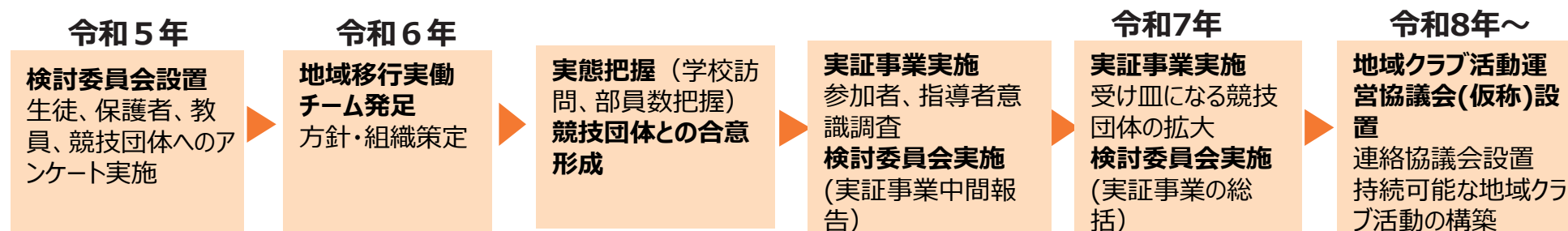
【サップ体験】



【シーカヤック体験】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●ステークホルダー

学校、体育協会、各競技団体
市長部局、市教育委員会事務局、統括コーディネーター

●経過

令和5年度、市教育委員会生涯学習課が事務局となり、部活動地域移行検討委員会を設置し、本格的な実証事業に向けての実態把握（生徒、保護者、教員、各競技団体へのアンケート）と試行的実証事業を実施した。令和6年度は統括コーディネーターを配置、部活動地域移行推進実働チームを設置し地域移行プロセスと部活動の地域移行の基本方針を作成し、本格的な実証事業を実施した。

●実施内容、工夫した点 等

実働チームが各競技団体へ地域移行の趣旨説明をし、合意形成を図る。その後、地域クラブ活動実施の依頼をする。各競技団体は各中学校へ地域クラブの開催を案内し、各中学校は参加者を取りまとめて競技団体に申し込む。実証事業（地域クラブ活動）実施となる。

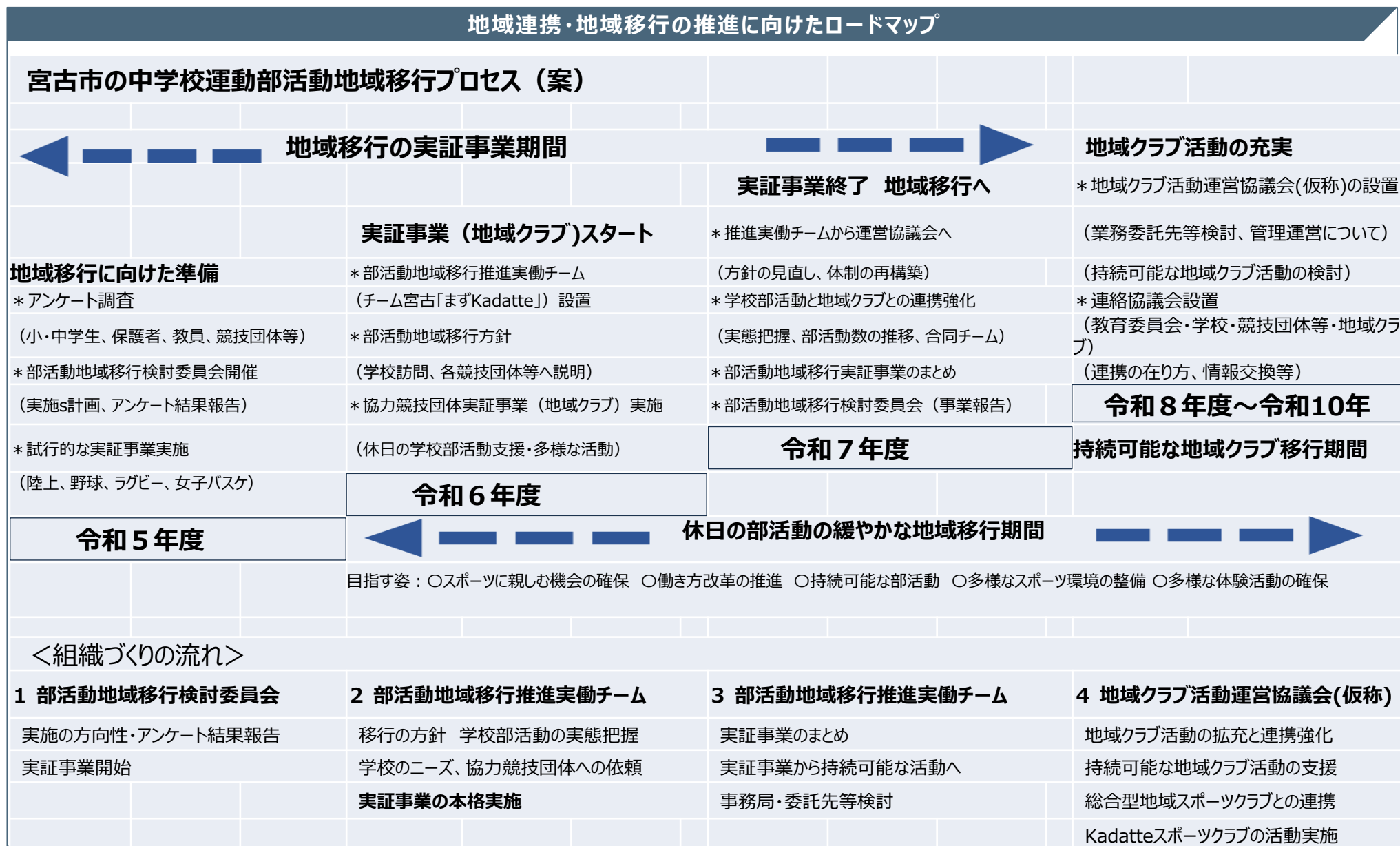
●実施にあたって生じた課題

○受け皿となる競技団体は、ほとんどが審判中心の協会であるため、指導者の確保が難しい。実働チームと学校教育課とが情報を共有しながら、部活動指導員の配置とその活用を工夫し、指導者確保に努めている。
○本市は県内一の広大な面積を有し、移動に時間がかかる。中心市街地から遠い生徒の移動が課題である。

●今後の展開

○令和7年度からは、令和6年度実施した地域クラブ活動を継続しながら、未実施の競技について、各競技協会と更なる連携を深め実施できるよう、より具体的な手立てを提案する。併せて、指導者同士が連携して、各地域クラブが合同でトレーニングを実施しながら、「チーム宮古」で持続可能な地域クラブ運営になるように進めていく。
○市長部局が勧める中学生の公共交通機関の無料化による利用促進と休日のスクールバス利用等を検討しながら、多くの生徒が地域クラブに参加しやすい環境づくりに努めていく。

3.今後の方向性



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岩手県大船渡市

自治体名：岩手県大船渡市

担当課名：教育委員会事務局学校教育課

電話番号：0192-27-3111

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	322.51 km ²
人口	32,203 人 (R6.10.1時点)
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	705人 (R6.5.1時点)
部活動数	34 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定中 (R7.4策定)

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

当市の学校部活動については、少子化の影響と部活動の任意加入化、選択肢の多様化に伴い、部員数が減少し、学校によっては通常の練習や大会参加にかかるチーム編成に支障をきたす。小規模校においては選択できる部活動が限られており、総合文化部以外の文化部が選択できない学校がある。

在学する学校に希望する部活動の種目がないことから、部活動に所属しない生徒が増加している。

自校にやりたい部活動がなかったり、チーム編成ができないことを理由として学区外通学を希

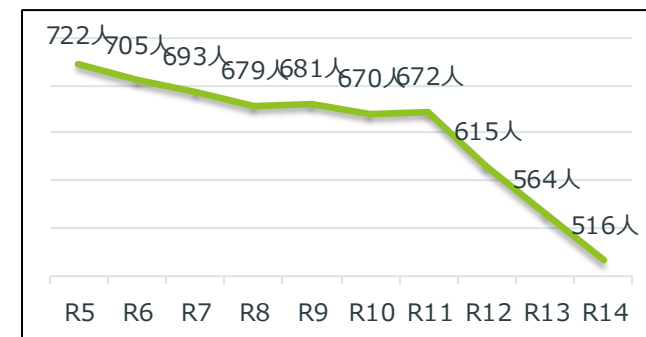
望する生徒も一定数いる。

今後、生徒数は年々減少していく見込みであり、現状の学校を単位とした部活動の維持はますます困難となる。

また、令和6年度に小学4年生から中学3年生を対象として実施したアンケートでは、学校部活動にない競技・種目・活動をやってみたいという児童・生徒がいることから、児童・生徒が望むスポーツ・文化芸術活動を継続しておこなえるよう、受け皿となる団体の整備と指導者の確保が課題となっている。

学校名	生徒数	運動部	文化部
第一中学校	404人	9部	3部
大船渡中学校	125人	8部	2部
末崎中学校	72人	5部	1部
東朋中学校	104人	5部	1部

※表、グラフともに大船渡市教育委員会作成

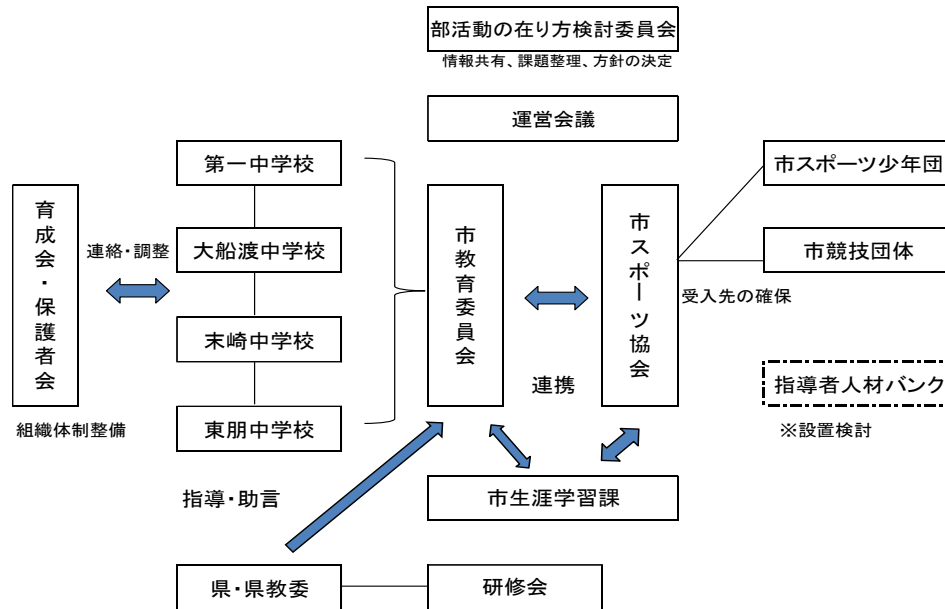


現小学1年生～中学3年生は実数を使用。現未就学児については、市内出生者数に直近の市内学校への就学率を掛けた数値を用い、各年度の学年を繰り上げて算定。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（学校教育課）

- ・育成会・保護者会との連絡調整、地域指導者・各中学校への協力依頼
- ・検討委員会での情報共有・成果と課題の整理、次年度以降の方針の決定

◎首長部局（生涯学習課）

- ・検討委員会での情報共有・成果と課題の整理
- ・市教育委員会及び市スポーツ協会との連携

年間の事業スケジュール

令和6年6月	・実証事業にかかる協力依頼 ・第1回部活動の在り方に関する検討委員会（市の方針案）
令和6年7月	・実証事業の周知、参加者の募集 ・教員の兼職兼業手続き説明 ・地域スポーツクラブの活動開始（ソフトテニス、バレーボールほか）
令和6年8月	・地域スポーツクラブの活動開始（軟式野球、卓球） ・教員の兼職兼業手続き通知 ・第2回部活動の在り方に関する検討委員会（市の方針案）
令和6年9月	・地域スポーツクラブの活動開始（バスケットボール、陸上）
令和6年11月	・第3回部活動の在り方に関する検討委員会（市の推進プラン案）
令和7年2月	・第4回部活動の在り方に関する検討委員会（市の推進プラン案）
通年	・指導者及び受け皿の検討

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	4 校	実施した地域クラブ総数	8 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		7 クラブ（7 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		1 クラブ
全体の指導者数	20 人	全体の運営スタッフ数	30人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは 末尾に（新） を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
赤崎シャトルズスポーツ少年団	市町村運営型（地域団体・人材活用型）	バドミントン	月 4～5 回	13:30～16:30	1年 6人 2年 3人 3年 3人 計 12人	R6.8～11月	東朋中学校体育館ほか	2 人	3 人 （内、兼務0人）	年会費 12,000 円	中体連：地域クラブ
東朋野球クラブ	市町村運営型（地域団体・人材活用型）	軟式野球	週 5 回	18:30～20:30 など	1年 13人 2年 10人 3年 8人 計 31人	R6.9～11月	東朋中学校グラウンド	2 人	3 人 （内、兼務0人）	年会費 12,000 円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
大船渡市陸上協会	市町村運営型（地域団体・人材活用型）	陸上競技	週 1 回	13:30～16:00	1年 7人 2年 6人 3年 3人 計 16人	R6.10～12月	大船渡高等学校グラウンドほか	5 人	3 人 （内、兼務0人）	年会費 12,000 円	中体連：特設部活動
末崎中学校男子バスケットボール部	市町村運営型（地域団体・人材活用型）	バスケットボール	週 4 回	18:30～20:30	1年 4人 2年 1人 計 5人	R6.10～12月	末崎中学校体育館、末崎小学校体育館	1人	2人 （内、兼務0人）	年会費 12,000 円	中体連：部活動

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは 末尾に（新） を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
第一中学校 柔道部	市町村運営 型（地域団 体・人材活 用型）	柔道	週4～5回	19:30 ～ 21:00	1年 5人 2年 7人 3年 1人 計 13人	R6.8～ 11月	第一中学校 柔道場、 時習館	2人	3人 （内、兼務0 人）	年会費 12,000 円	中体連：部 活動
第一中学校 男子ソフトテ ニス部	市町村運営 型（地域団 体・人材活 用型）	ソフトテニ ス	週1回	9:00～ 12:00 など	1年 5人 2年 3人 計 8人	R6.8～ 11月	第一中学校 テニスコート、市 民テニスコート	2人	3人 （内、兼務0 人）	年会費 12,000 円	中体連：部 活動 その他：地域 クラブ
サンドリーム スポーツ少年 団	市町村運営 型（地域団 体・人材活 用型）	バレーボー ル	週1回	18:30 ～ 20:30	1年 7人 2年 5人 3年 2人 計 14人	R6.8～ 11月	第一中学校 校体育館	5人	3人 （内、兼務0 人）	年会費 12,000 円	中体連：地 域クラブ
第一中学校 卓球部	市町村運営 型（地域団 体・人材活 用型）	卓球	週4回	17:20 ～ 18:20 など	1年 12人 2年 6人 計 18人	R6.9～ 11月	市民体育 館、第一 中学校体 育館	2人	3人 （内、兼務0 人）	年会費 12,000 円	中体連：部 活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

開催実績なし

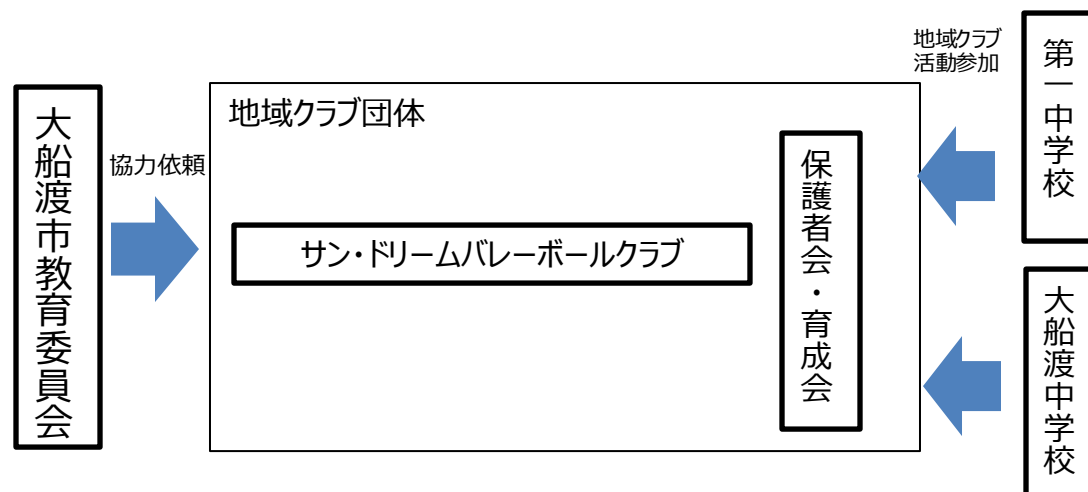
2.実証内容と成果

主な取組例

●クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール
運営団体名	サンドリームバレーボールクラブ
期間と日数	8月1日～11月30日 週2回程度
指導者の主な属性	スポーツ少年団、地域の指導者（兼職兼業あり）
活動場所	第一中学校体育館
主な移動手段	保護者による送迎、徒歩・自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	12,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者（育成会会長）
役割：会務の総括を行う
- 主任指導者 1名
役割：練習日程の調整、練習メニューの検討を行う
- 運営補助者（事務局）1名
役割：会の庶務全般及び会計処理を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・市スポーツ担当部署や市スポーツ協会との連携
- ・指導者の確保や活動場所の調整
- ・活動団体の体制の整備

取組の成果

- ・市スポーツ協会から地域指導者の情報を得て、実証事業の協力依頼を行うことができた。
- ・各運営団体において、LINE等を活用した参加者の連絡網の作成、練習日の設定、会費の設定と徴収、スポーツ安全保険などの保険加入手続きを行うなど、運営体制を整備することができた。
- ・バドミントン、ソフトテニス及び卓球では、休日あるいは平日に保護者会で当番制により生徒の見守りを実施し、学校部活動の顧問がつかない体制をとることができた。
- ・陸上競技は運営団体が陸上に適した練習場所を確保し実施することができた。

今後の課題と対応方針

- ・令和6年度に小学4年生から中学3年生を対象として実施したアンケートでは、学校部活動と子ども達が希望している種目が一致していない状況が窺えたことから、学校部活動にない種目の設立についても検討していく。
- ・特にアンケートで複数希望者がいる種目（ダンスなど）において、既存の活動団体があることから、地域クラブ化に向けて団体に対する働きかけや参加者の募集などに協力して取り組んでいく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項	地域指導者の人数	指導者属性	種目	資格有無
・専門の知識・技能を有する指導者を複数人配置する。	20名	・スポーツ少年団	・バレーボール	JSPOスタートコーチのほか、各競技団体等の専門的な資格取得あり
・引き続き指導を希望する教員の兼職兼業の体制を整備する。	地域指導者の年齢構成 10代 0名 20代 3名 30代 3名 40代 5名 50代 6名 60代以上 3名	・地域の指導者 (兼職兼業あり4名)	・ソフトテニス ・バドミントン ・柔道 ・軟式野球 ・卓球 ・バスケットボール ・陸上	

取組の成果

- ・各種目において、2人以上の指導者を配置することができた。
- ・令和6年度において、地域クラブに係る指導者の兼職兼業の許可制度を新たに設けた。
- ・男子バレーボール、ソフトテニス、陸上競技については、4名が兼職兼業を希望したことから、在校時間の把握を行ったうえで、市教育委員会が兼職兼業の許可を行い、実証事業の指導者として指導にあたった。
- ・他の団体等で実施する研修会への参加を推奨した。

今後の課題と対応方針

- ・種目により指導者の確保が困難な部活動もあることから、市スポーツ協会や各種競技団体の協力を得ながら指導者の確保に努めていく。
- ・また、陸上競技のように種目ごとに専門的な指導者が必要な場合もあり、競技経験者の発掘及び指導者の人材育成に努めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・市スポーツ協会や加盟競技団体、スポーツ少年団等と連携し、受け皿の確保に取り組む。

取組の成果

- ・当市に設置した部活動の在り方検討委員会において、スポーツ・文化芸術関係機関、地域指導者、市スポーツ担当部署、学校関係者と情報共有を図ることができた。
- ・陸上競技については大船渡市陸上競技協会と、男子バレーボール、バドミントン、軟式野球についてはスポーツ少年団加盟団体（サン・ドリームバレーボールクラブ、赤崎シャトルズ、東朋野球クラブ）の協力を得て実施することができた。
- ・バスケットボールや卓球については、既存の学校部活動の育成会等の協力を得て実施することができた。

今後の課題と対応方針

- ・関係団体の役割分担を明確にし、連携を強化していく必要がある。市の方針を決定した後に、各団体に協力依頼し、地域移行に向けた体制を構築していく。
- ・また、地域移行後のフォローアップを担う組織の体制整備も検討する必要がある。
- ・具体的には、既存の「大船渡市立中学校部活動の在り方検討委員会」のメンバーであるスポーツ協会、文化団体、地域指導者等の構成員を基本にフォローアップを担う組織の体制整備を休日の地域移行完了目標年度である令和8年度を目指し、整備を進めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

- ・市内中学校に設置されていない陸上競技について、大船渡市陸上競技協会の協力を得て、活動機会を提供する。
- ・自校にない種目に取り組める体制を整備する。

活動の詳細

参加人数	16 人	指導者数	5 人
属性	市町村運営型（地域団体・人材活用型）		
具体的な内容	市内全中学校の生徒を対象として、学校部活動にない陸上競技を常時練習、体験できる機会を創出した。 今年度の取組として、陸上の種目ごと（短距離、中距離、長距離ごとなど）に指導者を配置し、より生徒が体験できる種目の幅を増やした。		
運営経費	指導者謝金 168,000円 保険料 生徒@800円×16人=12,800円 指導者@1,850円×5人=9,250円 計 190,050円		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



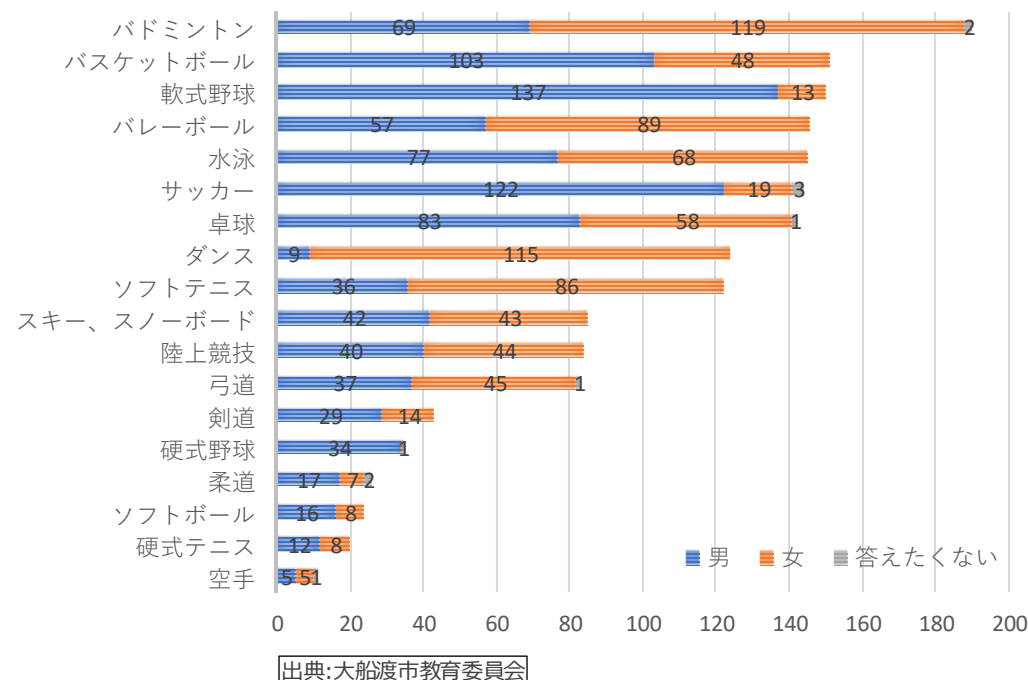
取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

- ・令和6年度に市内の小学4年生から中学3年生までを対象として実施したアンケート調査において、運動部のなかでニーズが高かったバドミントンに触れる機会を提供することができた。
- ・学校の部活動にない種目（陸上競技）や市内で1校しかない種目（バドミントン、男子バレーボール）を選定し、市内の中学生が希望する活動に参加できるよう工夫した。

【スポーツ活動】



今後の課題と対応方針

- ・実証事業では、希望した内容と実際の活動内容にギャップを感じて途中で辞める生徒が何人かいたことから、次年度以降、募集の際にはあらかじめ活動内容や運営団体の方針などを確認したうえで周知を図っていく。
- ・現状の学校部活動が必ずしも児童生徒のニーズに即していないことから、関係団体と連携して受け皿の構築を図っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- ・学校部活動と活動場所・時間の調整をしながら利用する。

取組の成果

- ・男子バレーボール、バドミントン、軟式野球については、最も参加人数が多い生徒の在籍する中学校を活動場所として時間帯を調整して実施することができた。
- ・陸上競技については、高等学校を練習会場として独自に確保して活動することができた。
- ・卓球、ソフトテニス、バスケットボールについては、他の競技団体等の会場確保の観点から、参加者の保護者等の協力を得ながら、2か所を拠点として活動を行った。
- ・各地域クラブ活動において、指導者が活動できる時間帯を中心に柔軟に活動時間を調整し活動を行った。その際には、会場確保の観点から、スポーツ協会が運用している施設予約システムを活用し、空き時間等を確認し、会場予約を行うことができた。

今後の課題と対応方針

- ・種目により、指導者が指導できる時間帯により会場が重複することが考えられることから、学校施設を利用する場合の予約方法や学校備品を破損した場合のルールづくりを今後決める必要がある。
- ・地域クラブ化により、一般開放と取り扱いが同じとなり、学校施設の利用が制限されることから、優先予約方法を検討する必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和6年度は、これまで地域移行に取り組んできた団体以外を主として、地域移行の具体的な説明や実証事業について、市内全中学校の部活動育成会や指導者を対象に説明をして、地域移行に向けたスケジュールや取組方針について熟度を高めた。

その結果、休日のみならず平日においても教師に頼らない活動をする団体もあり、部活動の地域移行の取組が前進している様子が確認できた。

実証事業に取り組む種目も多岐に及んだことから、地域移行に向けた取り組みが団体ごとに加速し、体制整備が図られた。

以下、課題として挙げられた部分

- ・指導者の確保（後継者の育成）
- ・活動場所、移動手段の調整

●成果の評価

大船渡市では、令和7年度末までに休日は地域移行へという目標を掲げ、部活動の地域移行を進めており、教師の休日における活動が大幅に減少し、休日も活動する場合は兼職兼業の申請・許可により対応していることから、教師の負担軽減という面では成果として上がっている。

部活動指導員や地域クラブの指導者の充実を図り、より多くの種目でこれまでの水準以上の充実した指導体制の構築を図ることができた。

一方で活動場所までの移動手段がないことから、一部の活動ができない生徒もいることから、活動場所や移動手段の調整が不足していた。

●今後に向けて

児童・生徒の減少がこれまで以上進むことから、各部活動や地域クラブ活動の参加人数がより減少することが見込まれ、地域クラブとして設立後においても、会員の確保が困難になるなど、地域クラブの存続自体が厳しい状況となることから、相談窓口や会員募集方法等の充実をこれまで以上に図る必要がある。

また、高齢の指導者もいることから、指導体制の確保も先送りできない課題であること、活動場所や移動手段における課題もあることから、部活動の在り方検討委員会等において関係団体等の連携を密にして、解決策を打ち出していく必要がある。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・広報資料

- ① 小学生及び中学生の保護者を対象に地域移行スケジュールを示した。 ② 小学4年生から中学3年生までを対象に種目等ニーズ調査を行った。

大船渡市立中学校部活動の地域クラブ活動への移行について

令和7年3月
大船渡市教育委員会

文部科学省では学校部活動を地域クラブ活動へ移行する取組を推進しています。当市でも少子化により学校単位での部活動を続けることが難しくなっていることから、学校の枠組みを超えて活動できるよう以下のスケジュールで地域クラブ活動に移行していきます。

【スケジュール】

○現・小学4年生の場合

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度～
平 日	(小学5年生)	(小学6年生)	部活動(中学1年生)	地域クラブ活動(中学2年生～)
休 日			地域クラブ活動(中学1年生～)	

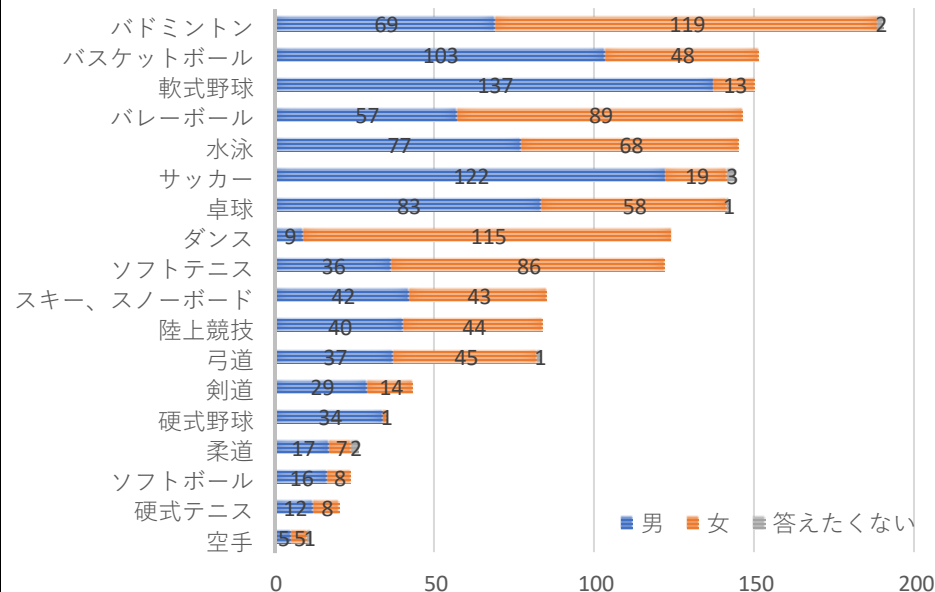
○現・小学5年生の場合

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
平 日	(小学6年生)	部活動(中学1～2年生)		地域クラブ活動(中学3年生)
休 日		地域クラブ活動(中学1年生～)		

○現・小学6年生の場合

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度
平 日	部活動(中学1年生～)		
休 日	部活動(中学1年生)	地域クラブ活動(中学2年生～)	

令和10年度以降、学校部活動はなくなり、平日・休日ともに地域クラブ活動に参加することになります。競技・種目によっては、令和10年度を待たずに地域クラブ活動に移行するクラブもあります。



【児童・生徒の保護者への地域移行周知チラシ】

出典:大船渡市教育委員会

【アンケート結果】

出典:大船渡市教育委員会

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）



【バドミントン 練習試合の様子】



【バドミントン 大会参加時の集合写真】



【卓球 練習試合の様子】



【陸上 県立高校を活動場所として練習】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年度

対象とする地域クラブ活動の検討開始

●経過
教育委員会で学校単位での維持が困難となっている部活動を中心に、対象とする種目を選定した。

●実施にあたって生じた課題

・実施にあたって生じた課題
当初、複数校での合同活動をいくつか予定していたが、部員が0人になったり、1校のみで部員数が充足したことから、他方が市外の学校と合同で活動することにするなど、実証事業を行えない種目が生じ、その年の部員数に左右される状況となった。

●実施内容、工夫した点 等

学校部活動にない種目（陸上競技）や市内に1校しかない種目（男子バレーボール、バドミントン）について拠点方式にして他校から参加できるようにした。

令和5年度

学校との調整
拠点校保護者への説明

●経過
学校、市スポーツ協会に実証事業の説明と現状の情報共有を行った。
市で設置した部活動の在り方検討委員会において、実施する地域クラブ活動を決定した。
教育委員会で指導者及び拠点校部活動の保護者に対し、事業の説明及び協力依頼を行った。

●実施内容、工夫した点 等

学校、市スポーツ協会に実証事業の説明と現状の情報共有を行った。
市で設置した部活動の在り方検討委員会において、実施する地域クラブ活動を決定した。
教育委員会で指導者及び拠点校部活動の保護者に対し、事業の説明及び協力依頼を行った。

参加者の募集

●経過
運営団体に参加者申込に必要な事項を検討してもらい、教育委員会で募集チラシを作成して各学校を通じて配付し、参加者の取りまとめを行った。

●実施にあたって生じた課題

想定した活動とのギャップから辞める生徒が複数いたことから、あらかじめ活動内容や運営団体の方針を確認し、周知を図る必要があった。

●実施内容、工夫した点 等

申込方法を学校に申込書を提出するほか、オンラインでも提出できるよう工夫した。部活動を引退した3年生が活動に参加できるようにした。

令和6年度

地域クラブ活動の拡大

●経過
運営団体から毎月、月報及び日誌を提出してもらい、進捗管理を行った。
検討委員会において中間報告を行い、次年度の方向性について委員から意見をいただいた。
参加者生徒及び保護者にアンケートを実施し、課題把握に努めた。

●次年度の方向

原則として全学校部活動を対象に令和7年度末の休日の地域移行に向けた体制を整備する。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和7年度以降の大船渡市立中学校部活動の地域移行の方針

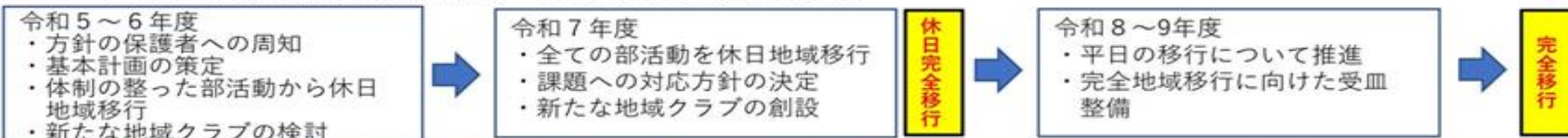
令和6年12月

〈到達目標〉子どもたちが少子化の中でも、将来にわたり活動を継続して取り組むことができる環境を整備する

〈方針〉Ⅰ期 令和7年度末までに休日は地域クラブ活動に完全移行

Ⅱ期 令和9年度末までに平日も地域クラブ活動に段階的に移行

Ⅲ期 令和10年度以降は平日・休日ともに完全地域移行



1. これまでの大船渡市の中学生のスポーツ・文化活動

中学校

学校部活動

スポーツ少年団、
保護者会、育成会

地域の指導者によるスポーツ・文化活動

陸上教室、柔道道場、合唱クラブ等

民間クラブ

サッカークラブチーム
野球リトルシニア 等

大船渡市立中学校部活動の在り方に関する検討委員会

国、県による地域クラブ活動の在り方のガイドライン等

2. 休日の地域クラブ活動・地域連携部活動へ移行

(1) 令和7年度末までに休日は地域クラブ活動に移行する

(2) 体制の整った種目から平日も進めていく

★地域クラブ活動→教員に頼らない指導体制を構築する

単独型	○単独の学校で地域指導者※1と連携して運営 ◇学校単位で人数が充足しているもの
合同型	○複数の学校を単位として、合同で地域指導者と連携して運営 ◇学校単位では人数が不足又は将来的に不足が見込まれるもの
拠点型	○拠点となる学校で地域指導者と連携して運営 ◇市内に1種目のみのもの（他校から参加可）
完全型	○地域諸団体が運営 ◇受け皿となる地域諸団体が見込まれるもの

※1 保護者、スポーツ協会により斡旋された者、平日の部活動指導員

★地域連携部活動

○学校が主体となり、部活動指導員
※2と連携して運営
◇学校単位
◎主に吹奏楽、総合文化、美術、
パソコン
※2 校長より委嘱された者

完全型では、現在の陸上や剣道等の既存の団体のほか生徒のニーズに応じた新たな地域クラブを検討

3. 完全移行

(1) 全ての学校部活動を平日・休日ともに地域クラブ活動に移行し、学校部活動は原則として廃止する

(2) 各地域クラブによる運営または各地域クラブを統括する組織を設立して運営する

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

岩手県 矢巾町

自治体名：岩手県矢巾町

担当課名：教育委員会事務局文化スポーツ課

電話番号：019-611-2862

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	67.32km ²
人口	26,314人
公立中学校数	2 校
公立中学校生徒数	699 人
部活動数	23 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

当町は公立中学校が2校あり運動部、文化部と23種類の部がそれぞれの学校で活動している。少子化に伴い部員の数に達せず休部してしまった部活や活動したい部活動が無いため、郊外活動としてクラブチームで活動している生徒もいる。

現状のクラブ活動を維持するためには受け皿となる団体の整備と指導者の確保が課題となっている。

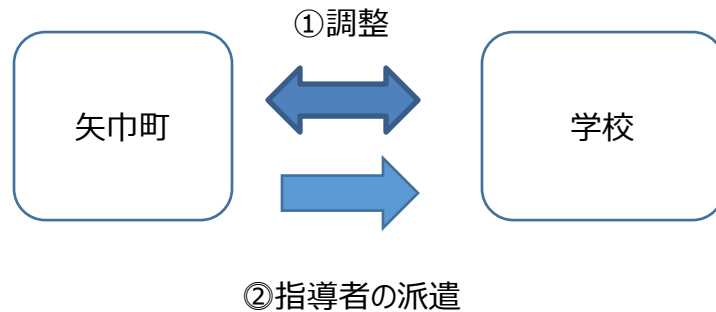
	矢中		北中	
	男	女	男	女
陸上	×	×	○	○
ソフトテニス	○	○	○	○
野球	○	×	○	×
バレーボール	○	×	○	○
バスケットボール	○	○	○	○
バトミントン	○	○	○	○
ハンドボール	○	○	○	○
ソフトボール	×	×	×	○
卓球	○	○	○	
柔道	○	○	○	○
剣道	○	○	×	×
吹奏楽	○	○	○	○
文芸	○	○	○	○
特設合唱	×	×	○	○
郊外活動	○	○	○	○

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）

- ①矢巾町が学校と調整
- ②矢巾町が学校へ指導者を派遣



●行政組織内での役割分担

◎学校教育課

- ・学校、生徒、保護者との調整
- ・矢巾町部活動地域移行推進協議会の庶務

◎文化スポーツ課

- ・矢巾町体育協会等との連携
- ・外部指導者との調整

年間の事業スケジュール

令和6年8月	各学校の聞き取り調査
令和6年9月	各学校の部活動顧問への聞き取り調査
令和6年12月	第1回矢巾町部活動地域移行推進協議会
令和7年1月～	外部指導者の確保 試験的な指導の開始

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

今年度は、指導者を1名確保し試験的に1校の休日の部活動の指導をお願いしているもので、移行までには至っていない。

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
ハンドボールクラブ	矢巾町教育委員会	ハンドボール	4回	主にPM	20名程	1月	矢巾北中学校他	1人	2人 （内、兼務1人）	なし	

③その他、体験会やイベント等の開催実績

なし

2.実証内容と成果

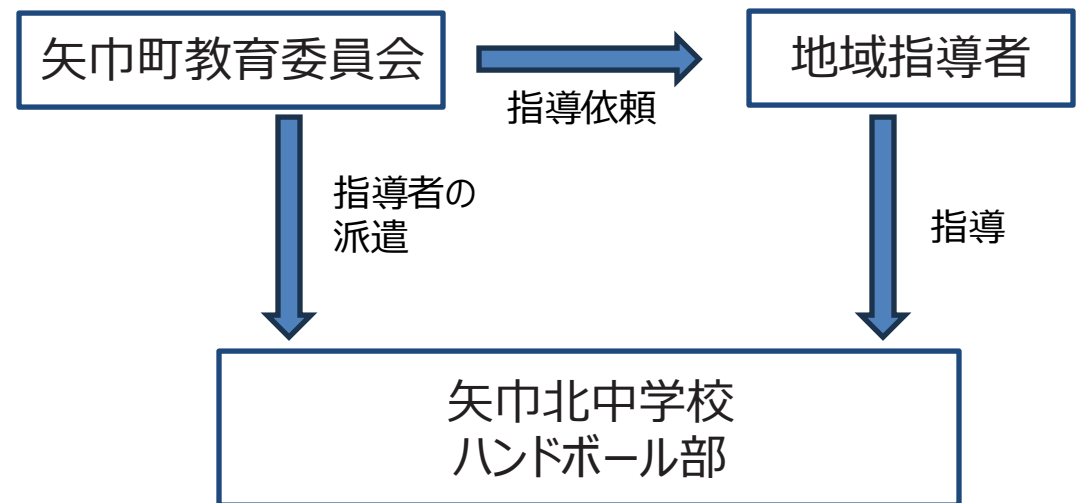
主な取組例

●活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ハンドボール
運営団体名	矢巾北中学校ハンドボールクラブ
期間と日数	1月12日～1月26日 4回程度
指導者の主な属性	地域の指導者
活動場所	中学校体育館等
主な移動手段	保護者による送迎、徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	既存の部活動で加入の保険を活用

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）

- ・ 休日の部活動へ地域指導者の派遣を行う



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- ・中学校校長、PTA代表、町体育協会長、芸術文化協会長、総合型スポーツクラブ会長、スポーツ少年団代表、知識経験者、の方々を委員として協議会を設置することができた。
- ・競技関係者を通じて指導者を委嘱し、試験的ではあるが部活動の指導をお願いした。

取組の成果

- ・関係団体から地域指導者の情報を得て、協力依頼を行うことができた。

今後の課題と対応方針

- ・移行に伴う指導員の確保、運営に必要な資金の確保、保護者の費用負担等の条件の整備や合意形成に時間がかかることが想定される。
- ・今後、協議会で部活動推進計画の策定を行い、具体的な取り組み方針やスケジュールを町民等関係者に周知し理解と協力を図っていく。

2. 実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

○人材の発掘・マッチング・配置に関する取組

・体育協会、総合型地域クラブを通して専門の知識・技能を有する指導者を確保する。

○取組の成果

・ハンドボールのB級審判の資格を持つ指導者をハンドボール協会を通して1名紹介いただき、専門的な指導者を配置することができた。

・体育協会が実施するスポーツ指導者を対象とした研修課に参加し、ハラスメントに関する知識の習得など指導者の質の向上が図られた。

今後の課題と対応方針

・種目により指導者の確保が難しい部活動もあることから、町の体育協会や各種競技団体の協力を得ながら指導者の確保に努めていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・町の体育協会、総合型地域スポーツクラブへ声掛けを行い、受け皿となる団体の確保、指導者の確保に取り組んだ。

取組の成果

・12月に設置した協議会において、スポーツ・文化芸術関係期間、学校関係者と情報共有を図ることができた。

今後の課題と対応方針

・受け皿となる団体の確保に向けて、学校、関係団体と調整を図りながら、運営団体等について検討し、移行に係る課題と対策を整理していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

参加費は無料とし講師の謝金を町で負担。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

当町の学校部活動については、2校ある中学校で、運動部、文化部で23種類の部が活動を行っている。

今年度の取組として、協議会の設置を行い部活動の地域展開に関する協議を行った。

また、1校の中学校の部活動（ハンドボール部）にて、地域指導員を派遣して休日の部活動の指導を行った。

●成果の評価

協議会を設置したことにより、学校、保護者、スポーツ、芸術団体の方々での意見交換により地域展開に係る問題や課題等認識することができた。

1校の部活動に対してではあるが、試験的に休日の部活動に地域指導員を派遣して、部活動顧問の負担軽減を図ることができた。

●今後に向けて

今年度の取組では地域展開まで進むことができなかったが、協議会の意見を聞きながら、課題としている内容（指導者の確保、資金の確保等）について段階的に取り組んでいく。

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年

関係者への
ヒアリング

部活動地域移行
推進協議会
設置

令和7年

推進計画の策
定

練習会等の開
催

令和8年

学校・生徒・保護
者・実施主体との
調整

地域クラブ活動
の開始

【関係者へのヒアリング】

・学校長、部活動顧問から現場の聞き取り調査を行った。

【部活動地域移行推進協議会】

第1回（12月）

- ①委員委嘱
 - ②国・県の方針、協議会委員の説明
- ※年度内に第2回協議会を開催し、推進計画の策定に向けた検討を行う

【指導者の派遣】

- ①指導者の委嘱（任期1月～3月）
- ②1校の1部活の指導員として試験的に派遣を行う

【協議会の開催】

・令和7年度は3回開催予定
①第1回は5月

【活動練習会の開催】

- ①休日の練習会参加の募集
- ②練習開始
- ③アンケートの実施

【学校・生徒・保護者・関係団体との調整】

- ①移行に向けた説明、調整

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

